

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 17 年 8 月

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

目次

	ページ
(概要) 経営の概況	1
1 . 17/3 月期決算の概況	1
2 . 経営健全化計画の履行状況	5
(1)業務再構築等の進捗状況	5
(2)経営合理化の進捗状況	16
(3)不良債権処理の進捗状況	20
(4)国内向け貸出の進捗状況	22
(5)配当政策の状況及び今後の考え方	25
(6)その他経営健全化計画に盛り込まれていた事項の進捗状況	26
(図表)	
1 収益動向及び計画	32
2 自己資本比率の推移	37
6 リストラの推移及び計画	40
7 子会社・関連会社一覧	41
8 経営諸会議・委員会の状況	42
10 貸出金の推移	47
12 リスク管理の状況	48
13 金融再生法開示債権の状況	56
14 リスク管理債権情報	57
15 不良債権処理状況	58
18 評価損益総括表	59
状況説明	61

(概要) 経営の概況

1. 17/3 月期決算の概況

(1) ㈱ほくほくフィナンシャルグループの決算概況

当社は、平成 16 年 9 月 1 日に、北海道銀行との経営統合により、持株会社として同行の全株式を取得し、平成 17 年 3 月末の有価証券残高は前年度末比 1,276 億円増加の 3,143 億円、総資産は 3,392 億円となりました。北海道銀行株式の保有は 9 月 1 日以降のため、年間の有価証券平残は 2,608 億円、総資産平残は 2,659 億円となっております。

平成 16 年度は、子銀行等からの配当収入 69 億円、経営管理料 9 億円により経常利益 69 億円、当期利益 69 億円となりました。

(2) 傘下銀行の決算概況（北陸銀行、北海道銀行の合算）

イ. 主要勘定

(A) 主要勘定平残

貸出金については、事業性貸出は需要の低迷と不良債権の償却・回収により減少傾向が続いておりますが、住宅ローンを中心とした個人向け貸出、地方公共団体向け貸出等が堅調に増加しました。貸出金平残は前年度比 911 億円増加の 6 兆 5,992 億円となり、年度計画を 696 億円上回っております。

有価証券については、北海道銀行において余資運用強化のため中期国債、利付国債を中心に増加させた一方、北陸銀行においては金利リスク低減のため債券残高を圧縮したほか、株式の持ち合い解消による売却を進めてまいりました。有価証券平残は前年度比 932 億円減少の 1 兆 4,477 億円となり、年度計画を 309 億円上回っております。

この結果、総資産は前年度比 133 億円増加の 8 兆 9,168 億円となっております。

預金・NCD につきましては、北陸銀行では、高利率の定期預金の満期解約により預金残高は減少し、顧客の運用ニーズを反映して国債・投信等の預かり資産が増加いたしました。他方、北海道銀行においては宝くじ付定期預金が好調に推移し、個人預金を中心に残高が増加いたしました。預金・NCD 平残は前年度比 108 億円増加の 8 兆 1,233 億円となり、年度計画を 190 億円上回っております。

この結果、総負債は、年度計画を 678 億円上回り、前年度比 84 億円増加の 8 兆 5,918 億円となっております。

(B) 資本勘定末残

期間収益の積み上げと持株会社への前中間期配当支払いの結果、剰余金残高は前年度末比 52 億円増加の 382 億円となりました。その他有価証券評価差額金の改善もあり、資本勘定総体では前年度末比 198 億円増加し、3,352 億円となりました。

ロ．損益の状況

(A) 業務粗利益

資金益については、住宅ローン残高は引き続き順調に増加いたしましたが、事業性貸出残高減少に伴う貸出金利息収入の減少が大きく、前年度比 71 億円減少の 1,410 億円となりました。

役務益は、手数料体系の見直し効果に加え、投資信託や個人年金保険等の販売手数料が拡大しており、前年度比 30 億円増加の 263 億円となりました。

国債等関係損益の減少および住宅ローン債権の証券化益の減少等もあった反面、金利オプション等のデリバティブ商品の取り扱いも堅調に推移した結果、業務粗利益総体では 1,802 億円（前年度比 103 億円）となり、計画を 65 億円上回っております。

(B) 経費

人件費については、両行とも引続き削減に取り組んでおりますが、優先株無配期間中の措置としていた賞与削減の一部復枠および北陸銀行におけるパートスタッフの直接雇用化による増加要因を人員減でカバーし、前年を下回る実績となりました。二行合算の人件費は、前年度比 5 億円減少の 399 億円となり、計画を達成しております。

物件費については、本年 9 月に実施した経営統合に係る一時費用、新紙幣発行に係る対応等の臨時支出要因がありましたが、更なる経費抑制に取り組んでおります。これによりまして、物件費は前年度比 4 億円増加の 440 億円となりましたが、年度計画 446 億円に対して 6 億円抑制いたしました。

以上に税金を加えた経費合計では、外形標準課税による増加要因 6.4 億円のため前年度比 5 億円増加の 891 億円となっておりますが、計画 900 億円に対して 9 億円抑制いたしました。

(C) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

上記の結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は 910 億円（前年度比 107 億円）となり、計画 836 億円に対しては 74 億円上回っております。

(D) 経常利益

不良債権処理（含む一般貸倒引当金繰入額）については、経営統合による自己査定および償却・引当基準の統一を実施し、より保守的な基準で処理を促進いたしました。大型倒産や新規発生の減少、企業支援活動の促進等による債務者区分の改善も一部にあり、処理損失額は前年度比 319 億円減少いたしました。計画を 60 億円上回る 595 億円となりました。

株式関係損益については、引き続き株式の持ち合い解消に取り組むなか、一部保有株式の償却を行ったうえで、15 億円の利益を計上いたしました。

これらによって、当期の経常利益は前年度比 167 億円増加の 340 億円となり、計画 287 億円に対して 53 億円上回っております。

(E) 当期利益

繰延税金資産をより保守的に見直したことによる法人税等調整額 164 億円を計上したため、当期利益は、152 億円（前年度比 5 億円）となり、計画を 11 億円上回りました。

八．利回り・利鞘

貸出金利回りにについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、一方で相対的に高金利の既存長期貸出の返済が進み、利回りの低下傾向が続いております。平成 16 年度は前年度実績から 0.14% 低下し、計画を 0.05% 下回る 2.02% となりました。

預金利回りにについては、高金利の大口定期預金の受け入れ抑制等により前期比 0.02% 低下の 0.07% となりました。経費率はほぼ変化なく、預貸金利鞘は前期比 0.12% 低下し計画を 0.04% 下回る 0.85% となっております。

(3) 自己資本比率

自己資本比率については、利益の積み上げ、リスクアセットの圧縮の両面の要因から両行単体ベースにおいて上昇しております。また、本年 3 月には期限付劣後債 200 億円を当社において発行し、北陸銀行および北海道銀行に期限付劣後ローンとして各々 60 億円と 140 億円を貸付けております。この結果、北陸銀行単体では、前年度比 0.38% 上昇の 8.42% となりました。また、北海道銀行単体でも、前年度比 0.81% 上昇

の7.28%となりました。

なお、当期末の(株)ほくほくフィナンシャルグループ連結での自己資本比率は8.33%となっております。

(4)持株会社および銀行合算ベースの剰余金残高推移

(億円)

	16/3 月末(実績)	17/3 月末(計画)	17/3 月末(実績)
剰余金残高(合算ベース)	378	450	462

(5)平成 18 年 3 月期業績見通し

今年度の(株)ほくほくフィナンシャルグループ連結での業績見通しは、以下のとおりです。

【平成 18 年 3 月期の業績予想】 (億円)

	業績予想
経常利益	460
当期利益	240

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築の進捗状況

イ. 法人対応

(A) 貸出の増強

地域企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、中堅・中小企業を対象に、取引の裾野を拡げ、新たな資金需要の発掘に努めております。取引先訪問回数の増加、経営相談会の開催、小規模お取引先向けに利便性を追求したチャネル店舗開設や新商品の開発等により、顧客接点・案件取上げ数の拡大を図り、新規先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

[二行共同の取り組み]

- ・経営統合を記念した「ほくほくファンド 2004」(北海道信用保証協会提携)発売 (H16/7月発売、H17/3月末貸出累計 1,790 件 14,141 百万円)
- ・両行相互のお取引先紹介・協同しての渉外活動の展開 (16 年度中、シンジケートローン・協調融資等 26 先、両行融資額計 152 億円)

[北陸銀行]

- ・顧客接点の拡大と融資マーケット拡大施策として「貸出先数増強運動」、「活動量倍増運動」の実施 (H16/7月～)
- ・北陸三県の商工業者対象の一斉訪問・相談実施 (H16/4月、訪問先数約 16 千件)
- ・経営統合を機に「FG 設立記念ファンド」(固定金利融資枠)を設置し、優良先の新規開拓、シェアアップに取り組み (H16/9月～、H17/3月末実行累計 1,494 件/81,361 百万円)
- ・中部 CLO 融資 (富山県・愛知県・岐阜県対象) 19 件/703 百万円実行 (H16/7月)
- ・政令指定都市 CLO (横浜、大阪) 13 件/480 百万円実行 (H16/10月)
- ・財務制限条項付貸出 (H16/1月発売、H17/3月末実行累計 181 件/8,908 百万円) 各都道府県信用保証協会と連携したスコアリング商品、サポートファンド保証制度 (H14/10～順次商品追加、H17/3月末実行累計 888 件/12,647 百万円) 等の積極推進。
- ・従来の「中小口ローンタスクフォース」に臨店指導機能を強化した「中小企業貸出推進タスクフォース」を結成 (H16/10月～、臨店店舗数延べ 238 カ店)
- ・シンジケートローンの取り組み強化 (H16 年度組成 51 件 1,263 億円)
- ・事業性新規融資 H16 年度実績 2,550 先、736 億円 (H17/3月末残高)

[北海道銀行]

- ・審査権限の見直しによる「支店長決裁権限の拡大」と営業店における「決裁ラインの簡素化」により、お取引先の資金需要に迅速に対応する体制を構築。
- ・お取引先の利便性を勘案した商品として、固定金利かつ低金利な長期資金を提供する「ターゲット」等の商品を提供（16年度実行累計 368件 / 21,984百万円）。
- ・札幌地区で小口融資向けの利便性と迅速性を兼ね備えた「ビジネスローンプラザ」を開設（H15/12月～）し、ご契約時以外の来店が原則不要の独自商品「Mind o（マインドゥ）」を取り扱いし、小口資金ニーズとサービス向上に対応。また新規取引先向け「Mind o Plus」、ビジネスカードローン「Mind o Mini」等の新商品を投入（16年度実行累計 77件 / 230百万円）。
- ・道内における空白エリア（2ヵ所）への渉外人員投入により、総合金融サービス機能の提供によるお取引先開拓に着手。
- ・法人新規融資 16年度実績 893社、実行額 679億円。

(B) 適正な金利対応

両行ともに、ボリュームに重点を置いた収益管理から、貸出資産の「質」を重視し、それに対応した「適正な利回り」を適用することにより、信用リスクに見合った収益確保を目指しております。

実際の金利適用にあたっては、銀行と取引先が問題点を共有化し、解決へのアドバイスを提供しながら、金利適用の考え方を十分に説明し、ご理解を得ながら対応しております。

[北陸銀行]

- ・H15/4月に本部内に設置した「プライシングタスクフォース」を中心に、本支店一体となった取り組みを継続実施。
- ・H15年度以降、業績評価における信用コスト控除後利益のウエイトを引き上げ、行内の意識付け強化。
- ・新格付制度導入に伴う貸出金利ガイドラインの見直し（H16/9月）。
- ・貸出金利ガイドラインに資本コスト概念導入し、与信集中リスク管理を強化（H16/9月）。

[北海道銀行]

- ・取引先の財務状況等から総合的に判断される区分に応じ、貸出金利の運用ルールに照らし決定をしており、この区分と貸出金利が連動するよう、今後もコストに見合う収益確保にご理解を得ながら、地域における健全な事業資金のニーズに対応。
- ・「財務会計ネットワーク」を活用し、銀行・会計事務所・取引先が連携した積極的な情報開示により、融資利率が業績連動するコベナンツ融資商品「Do it」の取扱開

始、成長企業の経営支援・資金調達・金利ニーズに対応。

- ・「財務の健全性」の改善を目指す取引先に対し、「財務診断資料」を活用、問題提起と解決へのアドバイスを実施。

(C) その他の商品・サービス等

お客様の多様なニーズにタイムリーにお応えすることが法人取引の裾野拡大や収益機会の増加、資金需要発掘の契機となっており、単に貸出推進のみならず、銀行業務に付随するアドバイス業務等の役務提供を積極的に展開しております。

[二行共同の取り組み]

- ・「ほくほく F G ビジネスフォーラム 2004」を富山市で開催、道内企業を含む出展企業(81社)・参加企業(608社)の交流・商談の場を提供、支援。(H16/9月)
- ・「ほくほく F G ビジネスマッチングタスクフォース」を両行横断的組織として結成(H16/10月～)し、取引先紹介運動等を推進。
- ・取引先向けロシアセミナーの共同開催等。
- ・北陸銀行の海外駐在員事務所(ニューヨーク、上海、シンガポール)拠点に加え、人員派遣中の富山県大連事務所(北陸銀行より)札幌市北京事務所、稚内市サハリン事務所(北海道銀行より)と連携した現地情報提供・進出サポート。
- ・取引先の債権流動化業務において、北陸銀行が設立した特別目的会社(SPC)を北海道銀行が共同利用するスキームでサービス開始(H17/2月～)。

[北陸銀行]

- ・ビジネスマッチング研修の実施や顧客貢献運動の強化によるビジネスマッチングの取り組み強化(H16年度顧客貢献運動マッチング実績約16千件)
- ・取引先との契約に基づくビジネスマッチング業務の開始(H16/6月～、H17/3月末契約先数100先)
- ・経営相談会(中小企業支援センター、商工会議所、商工会、北陸税理士会等と提携)の実施(H16年度延べ実施店45カ店、相談取引先数154先)
- ・金融サービスタスクフォースを中心とした取引先向け各種セミナーの継続実施による本部渉外支援の強化(確定拠出年金、金融資産運用、中国進出、株式公開等)
- ・金沢大学TLOとの連携による情報提供(H16/5～、3回、参加者数100名)
- ・インターネットによる会員制経営情報提供サービス開始(H17/1開始、H17/3月末会員数2,723社)
- ・中国ビジネス関連の取引先組織「ほくりく長城会」会員拡大(H17/3月末471先)と会員向けホームページ開設・相談受付。
- ・特別目的会社(SPC)を利用した取引先の債権流動化業務を実施。H16年度は7社で導入。

[北海道銀行]

- ・ビジネスマッチングサービス「マッチ・ゲー！」の取扱開始（H16/7月～）。
- ・高度化する金融商品・サービスのご提案は勿論のこと、「ISO（国際標準規格）」や「HACCP（食品衛生管理手法）」等の取得支援や、M&A、事業承継、不動産の有効利用、新規事業の展開、企業の人事・福利厚生制度の整備充実等、企業の成長過程における事業戦略ニーズに対するアドバイザリー機能を強化・充実。
- ・法人営業グループに「道銀地域企業経営研究所」を設置し、営業店における渉外スキルの充実とサポート・バックアップする体制を強化、企業が直面するさまざまな問題や課題について、蓄積している独自のノウハウをもとに効果的な提案・個別コンサルティングを実施。
- ・日々のビジネスから経営戦略の構築まで、企業に必要な情報と機能を満載した法人向けポータルサイト「道銀ビジネストレジャー」を運営。質量ともに国内最高水準のデータベースによる有益な「最新情報」、専門家への無料の「相談」や「商談」「交流」など、更なる飛躍のための経営ツールを提供し、約2,000社の経営者が活用。
- ・中国へのビジネス進出を目指す交流会「ほっかいどう長城会」を設立（H16/5月）。
- ・H17/2月より「顧客債権流動化プログラム」の取扱を開始。北陸銀行が設立している特別目的会社（SPC）を活用し、「診療報酬債権」、「売掛債権」、「手形債権」および「完成工事未収入金債権」を対象として債権を買い取り。さらに賃貸マンション、商業ビルを対象とした不動産流動化ファンドにも取り組み。

ロ．個人対応

(A) 個人向けローン増強

個人向けローンは、両行とも住宅ローンやカードローンの推進を中心に引き続き増強を図っております。

[北陸銀行]

- ・ローン専門窓口である「ほくぎんローンプラザ」を16年度中に15カ所を新設し、計46カ所体制に拡大。（休日営業拠点24カ所）
- ・住宅関連業者の営業担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」（H17/3月末会員数3,815名）に続き、ほくぎんリフォーム倶楽部発足しリフォーム業者を組織化（H16/9月設置、17/3月末会員数274名）。
- ・「アパートローンファンド100」（低金利ファンド枠100億円）設置によりアパートローンの取り組みを強化（H16/10発売、16年度下期アパートローン実績50億円）。
- ・外部保証会社と提携したフリーローン「サポートマン」（H16/6月発売）、「ローンブ

ラザパック」(H16/9月発売)により申込手続き時の利便性を向上。

- ・カードローン件数 H17/3 月末 60 万件達成に向け給振先へのセット推進、職域セールスの強化 (H17/3 月末 57 万件、前年比 + 9 万件、H16 年度中 20 億円の残高増加)。

[北海道銀行]

- ・住宅ローン推進拠点の「住宅ローンプラザ」を道内主要 10 都市で 12 ヶ所展開。住宅ローンの推進、提携業者工作の拠点として体制を強化。
- ・「住宅ローン～提携プラン」を取扱い提携業者との連携強化。
- ・24 時間受付、年中無休・非来店型の無担保カードローン「ラピッド」の増強。
(H17/3 月末口座数 5 万 7 千件、H16 年度中 39 億円の残高増加実績)

(B) 給与受取口座、年金受取口座の増強

両行とも個人の基盤取引拡大と調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱とした流入機能の強化に取り組んでおります。

[北陸銀行]

- ・「ほくぎんポイント倶楽部」のポイント付与条件改定し、会員数増強 (H17/3 月末会員数 744 千先、前年比 + 122 千先)。
- ・給与受取口座増強策として無通帳制のWEBアカウント発売 (H16/6 月) やコンビニATM網の拡充 (H16/7 月) 等、利便性改善。
- ・年金受取先は、「年金ご予約サービス」や年金相談会の開催等による受給予定者の囲い込み、「ほがらか倶楽部」による受給者維持を継続。
- ・H16 年度中、給与受取口座 6,802 先増加、年金受取口座 4,784 先増加。

[北海道銀行]

- ・給与・年金受取先対象の取引優遇サービス「ステップD_o」による取引内容に応じた各種手数料の優遇を実施 (道内金融機関で最初に導入)。
- ・「年金ご予約安心サービス」、「年金講演会」による裁定請求手続きサポートのほか、年金に関するご相談に対応。既受取先は「道銀年金定期預金」にて金利優遇実施。
- ・コンビニATM設置 (H16/4 月～) 等、ATMネットワークを充実。
- ・H16 年度中、給与受取口座 266 先増加、年金受取口座 6,944 先増加。

(C) 預かり資産の取入強化、その他の商品・サービス等

[北陸銀行]

【投資信託】行員向け勉強会・研修、顧客向けの資産運用セミナーの実施や、運用報告会開催による既保有者向けのアフターフォローなど販売体制の強化に努めた結果、

定期分配型外債ファンドが引き続き好調なほか、リスク軽減型商品の投入。
H17/3 月末預かり残高（個人）1,776 億円（H16/3 月末比 766 億円増加）。
H16 年度手数料収入（投信総体）32.7 億円（前年度比 + 12.2 億円）。

【国債等】変動金利タイプの個人向け国債やとやま県民債等のミニ地方債等、顧客の運用ニーズ高まりを受けて積極的に販売。

H17/3 月末預かり残高 1,731 億円（H16/3 月末比 1,037 億円増加）。

【保険窓販】個人年金は、顧客ニーズに応じて商品の新規投入、入れ替えを実施。払込保険料ベースで H16 年度中 267 億円の実績。住宅ローン関連長期火災保険については、16 年度保険料ベースで 1,263 百万円の実績。

H16 年度手数料収入 17.8 億円（前年度比 + 7.4 億円）。

【外貨建商品】外貨定期預金の特別金利キャンペーンに豪ドルを追加（H16/4 月）、為替特約付商品「ターゲット A（エース）」の募集継続等により、H16 年度中の個人外貨定期預金獲得実績 471 億円（うちターゲット A 339 億円）。

【決済用預金】ペイオフ対策商品として、H16/10 月より導入済み。

【確定拠出型年金】中小企業を主な加入対象とした総合型確定拠出年金制度「ほくぎん DC エース」の取扱い開始（H16/4 月）のほか、本部同行訪問提案を精力的に実施し、H16 年度中は運営管理機関として導入実績 11 社（H14 年からの累計 29 社）、親密金融機関との共同営業の展開により商品提供機関として 3 社導入（H14 年からの累計 6 社）。

【富裕者層向けの取り組み】特定富裕者登録先約 2,200 先に対し、本部に設置した「金融サービスタスクフォース」による訪問提案活動を継続・拡大のほか、取引先向け金融資産運用セミナーを H16 年度中に 7 回開催し、個人富裕層の資金運用ニーズへ対応。

[北海道銀行]

【投資信託】投資信託販売の裾野拡大のため、店頭グループでの営業推進を強化。研修体系を大幅に見直し、担当者のスキル段階に応じたカリキュラムとした他、項目を絞ったカフェテリア形式のセミナーを実施。リスク限定型の投資信託については販売件数の約半分が店頭での実績。

H17/3 月末投資信託残高（個人）905 億円（H16/3 月末比 326 億円の増加）。

H16 年度手数料収入（投信総体）12.1 億円（前年度比 + 4.1 億円）。

【国債等】ペイオフ対策、他行資産の取り込み手段として、個人向け国債、公募地方

債を中心に取組み。店頭グループ向けの提案力強化のための研修会を実施。
H17/3 月末預かり残高 568 億円 (H16/3 月末比 132 億円増加)。

【保険窓販】年金保険については、各種商品セミナーを渉外担当者のレベルアップと店頭グループの戦力化向け開催。16 年度 159 億円の契約実績。住宅ローン関連長期火災保険については、16 年度保険料ベースで 614 百万円の実績。
H16 年度手数料収入 8.0 億円 (前年度比 + 2.6 億円)。

【決済用預金】ペイオフ対応ニーズに応える商品として、H16/11 月より導入済み。

【富裕者層向けの取組み】H13/4 月の保険商品販売解禁以降、「変額年金保険」等の商品取扱いを順次開始。これに投資信託販売を加え、個人マーケットにおける提案型セールスのツール、役務収益増強の手段として販売強化。リスク商品に対するコンプライアンスを含めた研修会の実施等により職員の提案スキルは着実に向上しており、低金利時代の金利志向商品として、着実に扱いを伸ばしております。定期性預金を含めました個人預かり資産の残高は 2 兆 4,573 億円(前年度比+1,695 億円)。

八．営業体制

(A) 本部営業推進部署の体制

[北陸銀行]

- ・支店部内にリテール推進本部を設置し、「個人推進室」と「中小企業取引推進室」が営業店の取引推進をセグメント別に担当、営業推進にあたる本部横断的組織として、「消費者ローンタスクフォース」、「中小企業貸出推進タスクフォース」を結成し、企画・推進体制を強化。
- ・シンジケートローン、M & A、私募債、債権流動化、ファクタリング、E B、デリバティブ、富裕者対応等の専門的業務を個別対応する部署の窓口一元化した「金融サービスタスクフォース」にて機動的・包括的な各種提案・サービスを提供。

[北海道銀行]

- ・H11/7 実施の抜本的な組織再編により、スリムかつフラットな本部体制へ移行済であり、営業戦略・プロダクツ毎の担当部署が営業店サポート・本部渉外を実施。
- ・IT によるチャネル多様化に対応する「ダイレクトバンキングセンター」や債券・投資信託・保険等の預かり資産販売を一元管理・推進する「投資保険センター」を設置。
- ・お客様のニーズ、ご相談に専門相談員がお応えする遠隔相談システムを導入してお

り、本部関連部署に専門知識を有する本部相談員を戦略配置。

(B) 営業店の体制

[北陸銀行]

- ・人的資源の戦略的配置の観点から、事務係長制導入による管理役席者数の適正化、後方チーム制導入や後方事務の本部集中化等、主に営業課における事務効率化を中心に実施。
- ・ほくぎんローンプラザは H17/3 月末 46 カ所（H16/3 月末比 15 カ所増加）。
- ・出張所のうち 43 カ店の呼称を「ほくぎんプラザ」として、中小企業向け取引や個人向け取引の拠点として展開。
- ・小規模事業者等への対応を集中的に行い、営業店活動をフォローするため、H17/4 月に富山市に「ほくぎんビジネスセンター富山」を設置。

[北海道銀行]

- ・従来の全店フルバンキング体制から、地域およびお客さまのニーズに応じた機能別の店舗体制への見直し。具体的には、新営業店運営体制による「フルバンキング型店舗」「店頭特化型店舗」への既存店舗の転換、および「住宅ローンプラザ」「個人ローン専門ネット支店」「ビジネスローンプラザ」等の機能特化店の拡充により、お客さまの利便性を確保しつつ、機能分類型の効率的な店舗運営を構築お客さまのニーズに特化した機能集約型の営業拠点を拡大。
- ・「住宅ローンプラザ」は、道内 12 プラザの体制を構築し、道内主要都市を網羅。
- ・「ビジネスローンプラザ」を中小企業向け貸出に特化した店舗として開設、スコアリングシステムを活用した原則来店不要（ご契約時を除く）のスキームにて、中小企業、個人事業主向けのデリバリーチャンネルと利便性の高い商品を提供。

(C) その他のチャンネル

お客さまのライフスタイルやニーズの多様化に対応し、サービス向上を図るとともに、ローコストチャンネルを構築すべくチャンネルの多様化に取り組んでおります。

[北陸銀行]

- ・従来の㈱イーネット提携コンビニ A T M に加え、H16/7 月よりローソンとも提携しコンビニ A T M を増設。北陸三県での設置台数累計 142 台（H17/3 月末）。
- ・インターネットバンキングにおいては、マルチペイメント機能追加による利便性向上を図り、個人向け「ダイレクト A（エース）」の H17/3 月末契約先数は H16/3 月末比 23 千先増加の約 72 千先。法人向け「B-ダイレクト」は契約先数 6 千先。

[北海道銀行]

- ・H16/4 月より㈱イーネットとの提携によるコンビニATMを札幌圏のセイコーマートに展開。H16/5 月にはローソンとも提携し道内で展開。
- ・店舗ネットワークを補完する一環として自動機の拡充および時間延長に取り組み、また数字選択式宝くじの販売等の機能サービスを充実。
- ・テレビ会議を活用した相談システムを導入し、投資信託・個人ローン等でのご相談を本部の専門スタッフが受付。双方『顔』を見ながらのご相談による安心感が好評につき、全店に配備済み。

二．子会社・関連会社の収益等の動向

(A) 北陸カード

- ・平成 16 年度は、営業収益 2,753 百万円、経常利益 181 百万円、税引後当期純利益 149 百万円を計上しております。
- ・同社のカードホルダーは、前年同期比 4.7%増加し、平成 17 年 3 月末現在で 298 千人（JCB：201 千人、VISA：96 千人）となっており、堅調に推移しております。17 年度中にカード会員数 300 千人を達成し、更なる増強を図ってまいります。
- ・北陸銀行の主要カードローン商品である「カードローン NOW」の保証業務に関しては、銀行本体の消費者ローン推進強化に伴い、前期比 2.4%（661 百万円）増加し、285 億 47 百万円となりました。
- ・今後につきましては、カード業界全体の動向も見極めつつ、グループ一体となったカード推進施策を展開してまいります。

(B) 北銀リース

- ・平成 16 年度は営業収益 19,736 百万円、経常利益 532 百万円、税引後当期純利益 348 百万円を計上しております。
- ・リース料率の競争が激化し、16 年度のリース・割賦販売の実行額は前年度比 7.1%減の 153 億円にとどまり、リース・割賦債権残高は前年同期比 3%減の 428 億円となりました。
- ・今後につきましては、業務提携先であるオリックスとの連携をより一層強化し、中小口の良質なリース・割賦資産の積み上げに注力してまいります。

(C) 北陸キャピタル

- ・平成 16 年度は、営業収益 293 百万円、経常利益 126 百万円、税引後当期純利益 17 百万円を計上しております。
- ・平成 16 年度中には、地域企業の投資先のうち 2 社が新規上場を果たし、キャピタルゲインを確保するとともに、地域に密着したベンチャーキャピタルとして地域経済の発展に向けた活動を展開してまいりました。

- ・今後ともグループ内での連携を強化し、地域のベンチャー企業の発掘やコンサルティング機能を発揮し、地域の事業育成や新規事業支援に特化してまいります。

(D) 北陸保証サービス

- ・平成 16 年度は、北陸銀行の住宅ローン残高の堅調な伸びを受け、受取保証料を中心に営業収益は前年同期比 13.6% (167 百万円) 増加し 1,399 百万円を計上いたしました。
- ・債権の売却等を通して、不良債権等の処理に前年同期比 133 百万円増の 1,067 百万円を費やしましたが、経常利益は 257 百万円を確保いたしました。
- ・しかしながら、保証損失引当金の有税負担が大きく、税引後当期純利益は 19 百万円となりました。
- ・引き続き銀行との連携を強化し、初期の延滞整理を含む途上与信管理の徹底を図り、安定的な収益計上を目指してまいります。

(E) 北銀ソフトウェア

- ・平成 16 年度は、営業収益 1,446 百万円、経常利益 12 百万円、税引後当期純利益 5 百万円を計上いたしました。
- ・地公体を中心とした銀行外部からの売上の増加が寄与し、営業収益は前年同期比 3.6% (50 百万円) 増となりました。
- ・今後につきましては、地公体再編等の動きをいち早く捉え、グループ外からの収益機会を追求していくとともに、更なるローコストオペレーション体制の構築に注力してまいります。
- ・なお、平成 16 年度下半期より北陸銀行の EB 業務を受託し、銀行本体のアウトソーシング推進に貢献しております。

(F) 日本海債権回収

- ・平成 16 年度は、営業収益 143 百万円、経常利益 31 百万円、税引後当期純利益 19 百万円を計上いたしました。
- ・平成 16 年度の受託債権額 241 億円に対し、16 億円を回収、53 億円を償却・売却し、総計 69 億円の不良債権整理を実行し、ほくほくフィナンシャルグループ連結ベースでのディスクロ債権圧縮に寄与しております。
- ・今後につきましては、引き続きグループ内（北陸三県分）の不良債権回収・整理に努めるとともに、企業再生支援会社である北銀コーポレートや北海道銀行との協調も検討してまいります。

(G) 道銀カード

- ・平成 16 年度は、求償債権売却にかかる費用増加等により、営業利益 1,035 百万円、同処理に伴う引当金戻入等を加味した経常利益 323 百万円、税引後当期利益 6 百万円を計上いたしました。

- ・カード部門は、会員数、加盟店数が若干減少しましたが、ホルダーの利用促進キャンペーン等が奏功し、手数料収入が前年を上回りました。今後もキャンペーン等を有効に活用し、手数料収入の増強を図ってまいります。
- ・保証部門は、住宅ローンを中心に有担保保証が伸びた反面、無担保保証が減少したことから、受取保証料は前年をやや下回りました。

(2)経営合理化の進捗状況

イ．人件費の削減

(A) 行員数の適正化と行員処遇の見直し

[持株会社]

- ・H16/9月の経営統合後、持株会社職員は両行からの出向者12名および兼務者41名で構成。(H17/3月末出向者14名、兼務者41名)

[北陸銀行]

- ・H17/3月末行員数は、H16/3月末比182名減少の2,744名。
- ・業務の見直しによるアウトソーシング拡大や、本部組織の再編、事務係長制や後方チーム制の拡大、パートスタッフの活用等の施策により、行員減少をカバーしマンパワー維持と人件費抑制。
- ・新人事制度(H15/1導入)による定昇完全廃止等、給与体系の見直しにより、成果に見合ったメリハリのある処遇体系を適用済。
- ・H10年度より賞与支給率の削減率50%。H12年度下期から優先株式無配中の対応として削減率70%に拡大。復配後も減額対応を継続しH16年度は削減率57%。同じく優先株式無配に対応して実施した副支店長以上の職務手当の一部カットについても継続。
- ・パートスタッフ管理の効率化を目的に、H16/12月より、従来、派遣・業務委託としていたパートスタッフ約500名を直接雇用の形態に移行いたしました。この要因により、H16年度は人件費が約2億円増加し、一方で物件費が減少。

[北海道銀行]

- ・H17/3月末行員数は、H16/3月末比140名減少の1,762名。
- ・「新営業店運営体制」の完全実施により、1,600名体制(除く出向者[H17/3月末55名])の構築に向けて着実に減少。
- ・給与・退職金は、H13/1月に「新人事制度」および「総合退職金制度」を導入済、年功色の完全排除と各職務・資格に求められる基準を明確にしたメリハリのある運用を実施中。
- ・H5年度より管理職以上の賞与支給率の削減を実施、H8年度には全職員に対象を拡大するとともにベースアップ凍結を実施済。H12年度以降は賞与支給率の削減率を50%に拡大。

(B) 役員数の適正化と役員報酬・賞与の見直し

[持株会社]

- ・経営統合に際し、ガバナンス強化の観点から常勤取締役を1名増員し、取締役8名体制（うち社外取締役1名、子銀行取締役兼務7名）。
- ・経営監視機能強化のため、子銀行と兼務しない監査役4名（うち非常勤3名）選任。
- ・持株会社の役員報酬は、子銀行の報酬水準をベースに兼務取締役は持株会社・子銀行の折半で支給。
- ・利益処分による役員賞与は不支給。

[北陸銀行]

- ・取締役数は、ピークの18人から段階的に減員を進め、H15/6月以降7人体制。
- ・H16/6月に一旦6名体制とした後、経営統合に際し北海道銀行出身の持株会社取締役を非常勤取締役として1名追加。
- ・地区事業部制導入による責任所在の明確化やリスク管理徹底の観点から、企画・管理部門と営業部門を分離し、専任の地区担当常務執行役員を配置する体制へと移行し、取締役会の機能を強化。
- ・役員報酬は、優先株式無配に対応しH14/1月より減額率を最大55%の適用、復配後もH14年度決算の利益計画未達を受け、H15/7月以降当面の間、減額率を据置くとともに役付役員の役職手当相当を自主返納、H16/7月以降は規定比最大50%減額で運用。
- ・利益処分による役員賞与は不支給を継続。

[北海道銀行]

- ・取締役数は、ほくほくフィナンシャルグループの経営体制の確立に際し、北陸銀行と相互に非常勤役員を派遣した結果、計画比1名増員の5名体制。
- ・取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督機能に徹する体制としており、業務執行には業務担当執行役員を配する「執行役員制度」を導入。
- ・役員報酬は、H4年度以降、段階的に削減し、役職に応じて30～50%削減で対応。
- ・役員賞与は不支給を継続。

ロ．物件費の削減

(A) 店舗の見直し

[北陸銀行]

- ・H16/8月、高岡市内2支店（高岡清水町・高岡総合市場）の出張所化。

- ・ H16/10 月、金沢市内の安江町支店を移転、東大通支店として新設時に 2 支店（東金沢・橋場）をエリア店とし出張所化。
- ・ H17/3 月、札幌市内の清田支店を廃止し、ローン相談窓口としてローンプラザを設置。北見支店を廃止し、北海道銀行北見支店に統合。H17/3 月末支店数 128 カ店。
- ・ H17/4 月、網走支店を北海道銀行網走支店に統合し、現在 127 カ店。

[北海道銀行]

- ・ H17/3 月末支店数 121 カ店。H17/4 月に北陸銀行との店舗網見直しにより、大阪支店を廃止し現在 120 カ店。
- ・ 全店フルバンキング体制の見直しに加え、近隣支店・出張所の統合に際し、店舗内店舗の形態による実質的な削減を進めており、16 年度中に 2 支店（輪西支店、銀座通支店）を統括店へ実質的に統合済み、H17/4 月には、さらに 1 出張所（光星出張所）の統合を実施。

(B) 店舗外 A T M の見直し

[北陸銀行]

- ・ 費用対効果の観点から特定施設内に設置された低稼働の店舗外自動機を中心に 19 カ所削減し、プロパーの店舗外 A T M 設置箇所は、H17/3 月末 206 カ所体制（うち北陸三県は 191 カ所）。
- ・ 一方でコンビニ A T M は北陸三県で 38 カ所増設し 142 カ所となっており、相互開放を行っている他金融機関の A T M を含め、北陸三県で 544 カ所 777 台（店舗内 187 カ所 394 台を含む）の A T M ネットを提供。

[北海道銀行]

- ・ 生活環境と地域の変化とともに、お客さまのご利用を第一に考え、利便性を維持しつつスクラップアンドビルトによる設置見直しと効率化推進。（北海道内店舗外 A T M 設置箇所 315 カ所 [前年度末比 6 カ所] ）
- ・ その一方、北陸銀行との A T M 相互開放をはじめ、H16/4 月からは「コンビニ A T M」を展開し、2 社（イーネット、ローソン）との提携により道内で 233 カ所の A T M が増加。A T M ネット網（道内）は合計 708 カ所 1,209 台（店舗内 148 カ所 625 台を含む）となり、利便性は向上。

(C) 業務のアウトソーシング・共同化等

[北陸銀行]

- ・ 総務・給与厚生部門を子会社の(株)北銀オフィス・サービスへ移行（H16/4 月）。
- ・ 札幌事務推進センターを廃止し、北海道地区におけるメール便の一部、バックオフ

イス業務の一部共同化・委託を北海道銀行との間で実施（H16/5月）。

[北海道銀行]

- ・基幹システムの開発および運営のアウトソーシングを実施済み。
- ・管財業務および印刷物等の管理・発送業務のアウトソーシングを実施済み
- ・今後のシステム投資・運営コストの更なる効率化のため「エヌ・ティ・ティ・データ地銀共同センター」への加盟を計画、詳細について継続協議中。
- ・東京支店の手形交換業務を北陸銀行に委託（H16/9月）。

(D) 必要度の低い施設等の売却

[北陸銀行]

- ・H16年度中に寮・社宅、廃止店舗等の計6物件の処分実施。

[北海道銀行]

- ・利用度・必要性の低い物件について、H16年度中に12物件の処分実施。

(E) 店舗の有効活用

[北陸銀行]

- ・三大都市部店舗を中心に店舗インフラの見直し実施、空中店舗化（浅草・渋谷・京都の3支店）や富山南中央支店および京都支店におけるローソンとの共同店舗オープンなど、営業フロア面積適正化とそれに伴う一部賃貸等実施。
- ・余剰スペース活用策として駐車場の一部賃貸、壁面広告スペースの賃貸等を実施。

[北海道銀行]

- ・債権書類の本部集中管理に関して、店舗内店舗として事実上廃止した支店の底地を有効活用。
- ・東京事務所・支店および資金証券グループ東京駐在を、北陸銀行東京支店ビルへの同居・移転（17/2月）。

(3)不良債権処理の進捗状況

イ．不良債権処理

大型倒産や新規発生が減少、また企業業績の回復や企業支援活動の促進による債務者区分のランクアップによる貸倒引当金の取り崩しが発生した一方で、経営統合にともなう自己査定・償却引当等の基準統一による追加引当や、事業再生に向けて不採算事業部門の切り離し等を必要とする先に対して支援のための償却等を実施しております。二行合算での不良債権処理損失額は 662 億円、一般貸倒引当金戻入分とのネットでの貸倒償却費用は 595 億円となっております。

なお、債権放棄等により、取引先の支援を行なう場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行なったうえで実施しております。

[北陸銀行]

- ・個別貸倒引当金繰入、貸出金償却、債権売却・放棄等の不良債権処理損失額は 441 億円を計上し、一般貸倒引当金戻入 14 億円を加味した貸倒償却引当費用は 427 億円。
- ・H16/4 月よりグループ子会社の日本海債権回収㈱に北陸三県の不良債権を中心に管理・回収業務を集中委託し、効果的かつ迅速な不良債権処理に注力。
- ・H17/3 月には㈱北銀コーポレートに東京地区の開示債権約 950 億円（部分直接償却前）を分割し、今後、同社で専門的な対応により再生・最終処理を促進。
- ・リレーションシップバンキングの機能強化計画に沿って、事業分割や企業合併の手法、D I PファイナンスやD E Sによる支援案件等で成果を上げたほか、中小企業再生協議会の機能を活用し再生支援ノウハウを蓄積・応用。

[北海道銀行]

- ・個別貸倒引当金繰入、貸出金償却、債権売却・放棄等の不良債権処理損失額は 221 億円を計上し、一般貸倒引当金戻入 52 億円を加味した貸倒償却引当費用は 168 億円。
- ・企業再生業務では、機能強化のため「企業支援グループ」を H15 年に設置、取引先の経営改善をサポートする体制強化と企業再生に向けた具体的な支援業務に積極的に対応中。
- ・産業再生機構やR C Cの活用、北海道企業再生ファンド（マザーランドキャピタル㈱）への出資・人材派遣実施、再生スキームの活用等、再生・支援での成果あり。
- ・D E SやD D S等の再生手法の検討・活用に加え、外部機関導入も合わせて実施。
- ・不良債権の管理・回収強化およびオフバランス化促進のため業務の集約化部署として「債権管理グループ」を設置、管理・回収業務の実効性・効率性向上に加え、専門性の高い職員の養成と、ノウハウの集約・蓄積に注力。

ロ．不良債権残高

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項に基づくH17/3月末の開示計数)

(単位未満四捨五入)

[二行および北銀コーポレート合算]

- ・破産更生債権等 857 億円 (H16/3 月末比 22 億円)
- ・危険債権 2,565 億円 (同 684 億円)
- ・要管理債権 1,327 億円 (同 240 億円)
- ・開示債権合計 4,749 億円 (同 946 億円)
- ・開示債権比率は H16/3 月末比 1.18% 低下の 6.83%。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・破産更生債権等 572 億円 (H16/3 月末比 38 億円)
- ・危険債権 1,730 億円 (同 206 億円)
- ・要管理債権 963 億円 (同 33 億円)
- ・開示債権合計 3,265 億円 (同 277 億円)
- ・危険債権以下では約 244 億円、要管理債権で 33 億円減少し、開示債権残高合計では 277 億円の減少。開示債権比率は H16/3 月末比 0.41% 低下の 7.46%。

[北海道銀行]

- ・破産更生債権等 285 億円 (H16/3 月末比 +16 億円)
- ・危険債権 835 億円 (同 478 億円)
- ・要管理債権 364 億円 (同 207 億円)
- ・開示債権合計 1,483 億円 (同 669 億円)
- ・危険債権以下で約 462 億円、要管理債権で約 207 億円が減少し、開示債権残高合計では 669 億円の減少。開示債権比率は H16/3 月末比 2.50% 低下の 5.76%。

(4)国内向け貸出の進捗状況

イ．中小企業向け貸出の状況

(A) 平成 17 年 3 月期の状況

主要営業地域である北陸三県では、製造業の生産は、アルミ建材、医薬品が堅調に推移したほか、自動車関連等の工作機械が好調な一方で、電気機械はデジタル家電・携帯電話向けなどの低迷により弱含みで推移し、繊維も低水準の推移となりました。北海道においては、製造業は、電子部品の一部に鈍化がみられるものの、鉄鋼・機械関連が高操業を続けており、全体として緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、公共事業抑制の影響も大きく、建設業を中心とした地場産業の業績低迷が続いております。

このようななか、北陸銀行および北海道銀行では中小企業を対象とした融資商品の拡充や販売体制の強化など、積極的に貸出残高増強に向けた施策を展開してまいりました。優良企業を中心とした財務リストラや設備投資の抑制等から、既存貸出金の返済圧力は引き続き大きいものの、優良先を対象とした固定金利ファンド枠の設定や新商品や新チャネルを活用した小口融資の取り込みにより、中小企業向け貸出の漸減傾向に歯止めをかけ増勢へと転じております。二行および㈱北銀コーポレートの合算での中小企業向け貸出は、実勢ベースで平成 16 年度中 645 億円の増加となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

従来より、経営健全化計画および履行状況報告においては、早期健全化法の趣旨に則り、中小企業向け貸出残高を集計のうえ報告しておりますが、北海道銀行との経営統合を踏まえ、改めて基準の統一を図るなどの見直しを行った結果、計画に記載の中小企業向け貸出残高を以下のとおり訂正いたします。

(億円)

	16/3 月末実績	17/3 月末計画
訂正前	33,459	32,551
訂正後	33,237	32,330

これにより、平成 16 年 9 月期の実勢ベースの増減額についても、以下のとおり訂正いたします。

	16/9 月期実績
訂正前	693
訂正後	471

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・ H17/3 月末の中小企業向け貸出は H16/3 月末比 597 億円減少の 2 兆 1,334 億円。
- ・ 実勢ベースで H16 年度中 399 億円の増加。

[北海道銀行]

- ・ H17/3 月末の中小企業向け貸出は H16/3 月末比 439 億円減少の 1 兆 867 億円。
- ・ 実勢ベースで H16 年度中 245 億円の増加。

(B) 取組状況 (P5「(A)貸出の増強」再掲)

[二行共同の取り組み]

- ・ 経営統合を記念した「ほくほくファンド 2004」(北海道信用保証協会提携)発売 (H16/7 月発売、H17/3 月末貸出累計 1,790 件 14,141 百万円)
- ・ 両行相互のお取引先紹介・協同しての渉外活動の展開 (16 年度中、シンジケートローン・協調融資等 26 先、両行融資額計 152 億円)

[北陸銀行]

- ・ 顧客接点の拡大と融資マーケット拡大施策として「貸出先数増強運動」、「活動量倍増運動」の実施 (H16/7 月～)
- ・ 北陸三県の商工業者対象の一斉訪問・相談実施 (H16/4 月、訪問先数約 16 千件)
- ・ 経営統合を機に「FG 設立記念ファンド」(固定金利融資枠)を設置し、優良先の新規開拓、シェアアップに取り組み (H16/9 月～、H17/3 月末実行累計 1,494 件/81,361 百万円)
- ・ 中部 CLO 融資 (富山県・愛知県・岐阜県対象) 19 件/703 百万円実行 (H16/7 月)
- ・ 政令指定都市 CLO (横浜、大阪) 13 件/480 百万円実行 (H16/10 月)
- ・ 財務制限条項付貸出 (H16/1 月発売、H17/3 月末実行累計 181 件/8,908 百万円) 各道府県信用保証協会と連携したスコアリング商品、サポートファンド保証制度 (H14/10～順次商品追加、H17/3 月末実行累計 888 件/12,647 百万円)等の積極推進。
- ・ 従来の中小口ローンタスクフォースに臨店指導機能を強化した中小企業貸出推進タスクフォースを結成 (H16/10 月～、臨店店舗数延べ 238 カ店)
- ・ シンジケートローンの取り組み強化 (H16 年度組成 51 件 1,263 億円)
- ・ 事業性新規融資 H16 年度実績 2,550 先、736 億円 (H17/3 月末残高)

[北海道銀行]

- ・ 審査権限の見直しによる「支店長決裁権限の拡大」と営業店における「決裁ラインの簡素化」により、お取引先の資金需要に迅速に対応する体制を構築。
- ・ お取引先の利便性を勘案した商品として、固定金利かつ低金利な長期資金を提供する「ターゲット」等の商品を提供 (16 年度実行累計 368 件 / 21,984 百万円)

- ・札幌地区で小口融資向けの利便性と迅速性を兼ね備えた「ビジネスローンプラザ」を開設(H15/12月～)し、ご契約時以外の来店が原則不要の独自商品「Mind o(マインドゥ)」を取り扱いし、小口資金ニーズとサービス向上に対応。また新規取引先向け「Mind o Plus」、ビジネスカードローン「Mind o Mini」等の新商品を投入(16年度実行累計 77件/230百万円)。
- ・道内における当行空白エリア(2カ所)への渉外人員投入により、総合金融サービス機能の提供によるお取引先開拓に着手。
- ・法人新規融資 16年度実績 893社、実行額 679億円。

ロ．個人向け貸出の状況

(A) 平成 17 年 3 月期の状況

個人向け貸出は、ローン専門拠点の展開や、外部保証会社との提携商品投入等の施策で住宅ローンやカードローンの推進に注力した結果、両行とも残高が増加しております。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・個人向け貸出総体では、H16/3月末比 279億円増加し、H17/3月末残高 7,846億円。
(住宅ローンを原債権とする信託受益権の購入分および住宅ローン債権の流動化にかかる劣後受益権、売却益相当額の H17/3月末残高合計 1,822億円を除くベース)
- ・H16年度下期に 501億円の住宅ローン債権の証券化を実施しており、これを考慮した実勢ベースでの増加額は約 780億円。

[北海道銀行]

- ・個人向け貸出は、H16/3月末比 277億円増加し、H17/3月末残高 8,509億円。(H14年度からの3年間で1,000億円以上の増加実績)
- ・道内各地の「住宅ローンプラザ」における住宅ローン取り組み強化、住宅関連業者との提携・優遇による関係強化に取り組み、順調に残高が増加。

(B) 取組状況 (P8「(A)個人向けローン増強」再掲)

[北陸銀行]

- ・ローン専門窓口である「ほくぎんローンプラザ」を 16年度中に 15カ所を新設し、計 46カ所体制に拡大。(休日営業拠点 24カ所)
- ・住宅関連業者の営業担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」(H17/3月末会員数 3,815名)に続き、ほくぎんリフォーム倶楽部発足しリフォーム業者を組織化(H16/9

月設置、17/3月末会員数 274 名)。

- ・「アパートローンファンド 100」(低金利ファンド枠 100 億円) 設置によりアパートローンの取り組みを強化 (H16/10 発売、16 年度下期アパートローン実績 50 億円)。
- ・外部保証会社と提携したフリーローン「サポートマン」(H16/6 月発売)、「ローンプラザパック」(H16/9 月発売) により申込手続き時の利便性を向上。
- ・カードローン件数 H17/3 月末 60 万件達成に向け給振先へのセット推進、職域セールスの強化 (H17/3 月末 57 万件、前年比 +9 万件、H16 年度中 20 億円の残高増加)。

[北海道銀行]

- ・住宅ローン推進拠点の「住宅ローンプラザ」を道内主要 10 都市で 12 ヶ所展開。住宅ローンの推進、提携業者工作の拠点として体制を強化。
- ・「住宅ローン～提携プラン」を取扱い提携業者との連携強化。
- ・24 時間受付、年中無休・非来店型の無担保カードローン「ラピッド」の増強。(H17/3 月末口座数 5 万 7 千件、H16 年度中 39 億円の残高増加実績)

八．国内貸出の状況

国内貸出総体では、大企業向け貸出・公共部門向け貸出の減少を中小企業・個人向け貸出の増加でカバーできず、若干の減少となりました。二行および(株)北銀コーポレートの合算での国内貸出は、実勢ベースで平成 16 年度中 22 億円の減少となりました。引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げてまいります。

[北陸銀行 + 北銀コーポレート]

- ・H17/3 月末残高は H16/3 月末比 2,329 億円減少の 3 兆 9,994 億円。
- ・実勢ベースでの H16 年度減少額 608 億円。

[北海道銀行]

- ・H17/3 月末残高は H16/3 月末比 227 億円減少の 2 兆 5,394 億円。
- ・実勢ベースでの H16 年度増加額 586 億円。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社の平成 17 年 3 月期の普通株配当につきましては、収益状況およびマーケットの状況等を総合的に判断して 1 株あたり 1 円 50 銭の配当を実施いたしました。優先株につきましては、所定の配当を実施しております。

当グループは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

普通株式配当につきましては、マーケットにおける信頼という観点にも十分留意しつつ、社外流失の抑制・内部留保の充実による経営体質改善に重点を置き、内部留保がある程度蓄積されるまでは極力抑制してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれていた事項の進捗状況

イ．劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社ほくほくフィナンシャルグループの劣後特約付債務残高は、17年3月期は計画していませんでしたが、実績は17年3月末で200億円となっております。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である北陸銀行の劣後特約付債務60億円と北海道銀行の劣後特約付債務140億円を引き受けております。

(株)ほくほくフィナンシャルグループの劣後特約付債務残高 (億円)

	17/3月期 計画	17/3月期 実績	18/3月期 計画	19/3月期 計画	20/3月期 計画
劣後特約付債務残高		200			

なお、16年11月に策定した経営健全化計画「7.(8)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保」において記載されている計画は、上記17年3月期実績に基づいて、以下のとおり修正することといたします。

(株)ほくほくフィナンシャルグループの劣後特約付債務残高 (億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 計画	19/3月期 計画	20/3月期 計画
劣後特約付債務残高	200	200	200	200

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

ロ．責任ある経営体制の確立

[持株会社]

(取締役会、監査役会)

- ・経営統合に際して、持株会社としてのリスク管理機能を強化するため、リスク管理グループを所管する常勤取締役 1 名を追加するとともに、監査役 4 名（子銀行兼務なし）を新たに配置し、持株会社 + 2 銀行では平成 16 年 3 月の役員数より計 5 名増加。
- ・子銀行役員を兼務しない社外取締役 1 名、社外監査役 3 名の選任により、外部からの視点による客観的な経営監督機能を強化。
- ・持株会社、子銀行の監査役は各々を兼務せず、全て専任とすることで十分な監査体制を確立し、経営監視機能を強化。

(業務監査委員会の設置)

- ・取締役会の助言機関として、経営健全化計画の履行状況のフォローや経営への提言を目的に外部専門家を中心に構成する業務監査委員会を設置し、3 ヶ月に 1 回の頻度で開催し 16 年度は H16/12 月、H17/2 月に実施。
- ・委員は弁護士、会計士、学者等の専門家 5 名に F G 常勤監査役 1 名で構成。

[北陸銀行]

(経営諮問委員会の設置)

- ・H14/2 に、地元有識者等 14 名が委員に就任、「経営諮問会議」を設置。
- ・(株)ほくほくフィナンシャルグループの業務監査委員会設置に合わせて委員構成を見直し、10 名体制に。
- ・H16 年度中は、2 回開催。「ほくほく F G の設立」「決算概況」「経営健全化計画」等のテーマについて、地元有識者の立場から提言頂き、経営に反映。

[北海道銀行]

(経営顧問会議の設置)

- ・H15/7 に、お取引先や地元有識者 7 名が経営顧問に就任、「経営顧問会議」を設置。
- ・H16 年度中は、本会議 2 回、懇談会 5 回開催。「ほくほく F G の経営戦略」「経営健全化計画」および「リレーションシップバンキング機能強化計画」等、当行の経営の根幹に関するタイムリーな議事について、第三者の立場からの貴重なご意見を頂き、経営に反映。

八．企業再生支援等の取り組み

(A) 創業又は新規事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

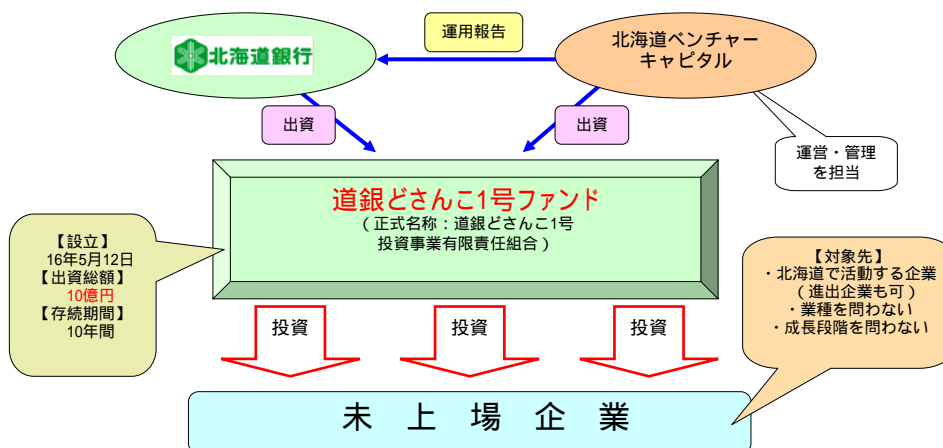
[北陸銀行]

- ・ H16/5 月に「ほくぎん産業クラスターサポートローン」を発売。本商品は、北陸三県の有望な研究開発型企業の発掘、育成を目的として、中部経済産業局北陸支部支局が推進する「産業クラスター計画・北陸ものづくり創生プロジェクト」に係る補助金交付決定先等に対する補助金交付までのつなぎ資金としての取扱。
- ・ 金沢大学 T L O でのプレゼンテーション実施等、産学官連携による事業支援機能強化 (H16/5 月・8 月、H17/3 月) 。

[北海道銀行]

- ・ 道内における資金調達手段の多様化ニーズへの対応のため、5 月に北海道銀行オリジナルの企業育成ファンド「道銀どさんこ1号ファンド」を創設(北海道の活性化、発展に貢献することを目的とし、対象先を北海道で活動する未上場企業であれば、業種、成長段階を問わず。道内への進出予定企業も投資対象) 。

17 年 3 月末までの投資実績は 14 件 380 百万円



(B) 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

[北陸銀行]

- ・ 取引先への一斉集中訪問 (H16/4 月一斉訪問先数約 16 千先) 商工会議所・商工会・税理士会等と連携した移動経営相談会の実施等 (H16 年度中相談会実施 延べ 45 カ店、154 先) 経営支援機能を強化。
- ・ ビジネスマッチング研修の実施や顧客貢献運動の強化によるビジネスマッチングの取り組み強化 (H16/4 月～H17/3 月累計実績約 16 千件) 。

- ・取引先との契約に基づくビジネスマッチング業務の開始（H16/6月～、H17/3月末契約先数100先）。
- ・経営統合を記念した「ほくほくF Gビジネスフォーラム 2004」を富山市で開催し、北海道内企業を含む出展企業81社、参加企業608社の交流、商談の場を提供（H16/9月）。

[北海道銀行]

- ・法人営業グループにおいて、取引先の事業発展を総合的に支援するため、営業基盤を活かした豊富な情報と、長年にわたり蓄積した専門的なノウハウによるさまざまなサポートサービスを提供（販路・仕入先の拡大ニーズに対するビジネスマッチングや、M & A , I S O / H A C C P 認証取得、財務戦略支援、事業承継、人事・賃金制度コンサルティング等の多岐にわたるニーズに対応）。
- ・北海道庁を中心に組織する「北海道企業誘致推進会議」に参画し、企業誘致の取組に積極的に協力（進出企業に対し、「北海道企業立地促進条例」に基づき各自治体が制定した制度融資と「道銀どさんこファンド」による資本参加などの金融支援、道内での事業活動展開に必要な営業情報として、仕入・販売先の紹介・斡旋を実施）。
- ・H16/10月に「北海道ビジネスフォーラム 2004」を開催。
- ・H17/2月より「顧客債権流動化プログラム」の取扱を開始。北陸銀行が設立済みの特別目的会社（SPC）を共同利用し、「診療報酬債権」、「売掛債権」、「手形債権」および「完成工事未収入金債権」を対象として債権を買取。さらに賃貸マンション、商業ビルを対象とした不動産流動化ファンドを商品にラインアップ。

(C) 早期の事業再生に資する方策

[北陸銀行]

- ・H15/4月に設置した「企業支援タスクフォース」において再建計画の策定支援、健全化に向けた方策の実行支援に取り組み中。人員は当初60名体制からH16/1月に120名とし、H16/6月までに更に130名に増員。
- ・本支店の企業支援担当者、支援先への出向者を横断的に組織し、関連業務のノウハウ共有化、連携強化を通じて再生支援の取り組みを強化。
- ・H15/4月からの経営改善支援取組み334先中、H17/3月末までのランクアップ実績69先。H16/4月からH17/3月末では、344先中32先がランクアップ。

[北海道銀行]

- ・H13に「企業支援チーム」を組成以来、組織改編・増員を経て営業部門の正式部署「企業支援グループ」として活動。（多面的なコンサルティングの実施のため、審査部門経験者のほか、中小企業診断士有資格者や支店長経験者を配置）。
- ・支援対象先を479社に拡大し、与信残高の規模に応じて営業店主導先と企業支援グ

ループ主導先に明確化、外部機関によるコンサル導入やD E S等の金融手法の活用を含め多面的に検討実施。

- ・ H15/4 月からの経営改善支援取組み 424 先中、H17/3 月末までのランクアップ実績 134 先。H16/4 月から H17/3 月末では、496 先中 131 先がランクアップ。

二．地域経済における位置づけ

北陸銀行、北海道銀行の両行は、それぞれの主要な営業基盤である北陸三県、北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地元の皆さまからのゆるぎない信頼と支持を得る地域のリーディングバンク」の実現に向け、自行の持つノウハウ、情報、ネットワークを最大限に活用してリテール業務に特化するとともに、両行のインフラを有効に活用して北陸三県、北海道、三大都市圏をつなぐビジネスの架け橋役となることで、地域企業の発展、ひいては地域経済の活性化に寄与し、経営理念にある「地域共栄」の追求に努めております。

貸出金シェア

貸出金シェア推移（下段は信金除くシェア）

（単位：％）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末
北陸三県	26.1%	27.0%	28.0%	28.1%	27.9%
	33.2%	34.0%	35.5%	35.5%	35.2%
富山県	44.0%	45.7%	46.4%	46.6%	46.9%
	52.9%	54.5%	55.5%	55.5%	55.7%
石川県	15.3%	15.8%	17.6%	17.8%	17.3%
	19.7%	20.1%	22.9%	23.0%	22.5%
福井県	16.2%	16.5%	16.6%	16.0%	15.1%
	22.1%	22.1%	22.3%	21.5%	20.4%
北海道	25.3%	26.9%	25.9%	26.2%	26.0%
	33.4%	36.0%	34.8%	35.3%	35.2%
うち北海道銀行分	20.5%	20.5%	20.6%	21.1%	21.0%
	26.9%	27.4%	27.7%	28.4%	28.5%
北陸三県 + 北海道	25.7%	27.0%	26.9%	27.0%	26.8%
	33.3%	35.1%	35.1%	35.4%	35.2%

預金シェア

預金シェア推移（下段は信金除くシェア）

（単位：％）

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末
北陸三県	28.1%	27.8%	28.0%	27.5%	26.9%
	36.4%	35.9%	36.6%	36.1%	35.6%
富山県	51.5%	51.5%	50.5%	49.8%	48.4%
	64.4%	64.2%	63.5%	62.8%	61.4%
石川県	14.2%	13.9%	15.5%	15.0%	14.8%
	18.4%	18.1%	20.5%	19.9%	19.8%
福井県	15.1%	14.0%	14.0%	13.7%	13.7%
	20.6%	18.9%	19.0%	18.6%	18.8%
北海道	23.2%	21.6%	21.0%	21.2%	21.1%
	33.6%	31.4%	30.6%	31.0%	31.0%
うち北海道銀行分	19.4%	17.9%	17.4%	17.8%	17.9%
	28.1%	26.0%	25.4%	26.1%	26.3%
北陸三県 + 北海道	25.4%	24.4%	24.1%	24.0%	23.6%
	34.9%	33.6%	33.4%	33.4%	33.1%

北陸財務局「北陸経済調査月報・北陸地域主要経済指標」・北海道財務局「北海道金融統計」より
集計対象金融機関：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫
貸出金計数は部分直接償却後

(図表1 - 1) 収益動向及び計画 [(株)ほくほくフィナンシャルグループ]

持株会社 平成15年9月 設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産		966	2,646	2,659	
貸出金				16	
有価証券		960	2,615	2,608	
総負債		7	0	17	
資本勘定計		1,886	3,198	3,191	
資本金		500	500	500	
資本準備金		1,338	2,619	2,613	
その他資本剰余金				0	
利益準備金					
剰余金 (注)		48	80	80	
自己株式		0	1	1	
(収益) (億円)					
経常利益		48	69	69	
受取配当金		49	69	69	
経費		1	7	8	
人件費		0	0	0	
物件費		1	7	7	
特別利益					
特別損失					
税引前当期利益		48	69	69	
法人税、住民税及び事業税		0	0	0	
法人税等調整額		0	0	0	
税引後当期利益		48	69	69	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益		48	80	78	
配当金総額 (中間配当を含む)		21	52	52	
普通株配当金		9	19	19	
優先株配当金 < 公的資金分 >		11	16	16	
優先株配当金 < 民間調達分 >			16	16	
1株当たり配当金 (普通株)		1.00	1.50	1.50	
同 (第1種優先株)		7.70	7.70	7.70	
同 (第4種優先株)			6.62	6.62	
同 (第5種優先株)			15.00	15.00	
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)		1.54	1.39	1.39	
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)			3.00	3.00	
配当性向		43.76	75.52	75.51	
(経営指標) (%)					
ROE (当期利益/資本勘定<平残>)		5.10	2.71	2.72	
ROA (当期利益/総資産<平残>)		5.06	2.61	2.59	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース：北陸銀行+北海道銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	89,580	89,035	88,419	89,168	
貸出金	65,212	65,081	65,296	65,992	
有価証券	13,818	15,409	14,168	14,477	
特定取引資産	55	28	18	33	
繰延税金資産<未残>	1,680	1,513	1,377	1,258	
総負債	85,722	85,834	85,240	85,918	
預金・N C D	80,011	81,125	81,043	81,233	
債券					
特定取引負債	4	14	9	26	
繰延税金負債<未残>					
再評価に係る繰延税金負債<未残>	100	82	75	75	
資本勘定計	2,847	3,154	3,179	3,352	
資本金	2,339	2,339	2,339	2,339	
資本準備金	739	317	317	317	
その他資本剰余金					
利益準備金	11	9	27	27	
剰余金 (注1)	231	330	370	382	
土地再評価差額金	148	120	114	111	
その他有価証券評価差額金	159	36	10	172	
自己株式	0	0			
(収益)					
業務粗利益	1,750	1,905	1,736	1,802	
資金運用収益	1,619	1,608	1,524	1,515	
資金調達費用	143	126	101	105	
役務取引等利益	200	233	253	263	
特定取引利益	10	23	20	31	
その他業務利益	63	167	40	96	
国債等債券関係損()益	45	52	8	16	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	831	1,017	836	910	
業務純益	783	1,041	836	977	
一般貸倒引当金繰入額	47	23	0	67	
経費	919	887	900	891	
人件費	434	404	399	399	
物件費	432	436	446	440	
不良債権処理損失額	903	938	535	662	
株式等関係損()益	359	77	0	15	
株式等償却	294	5	0	34	
経常利益	467	173	287	340	
特別利益	110	31	0	2	
特別損失	240	37	13	25	
法人税、住民税及び事業税	3	1	2	1	
法人税等調整額	77	7	129	164	
税引後当期利益	523	157	141	152	
(配当)					
配当可能利益	49	250	295	274	
配当金総額(中間配当を含む)	11	95	128	131	
普通株配当金	0	62	95	98	
優先株配当金<公的資金分>	11	5			
優先株配当金<民間調達分>	0	27	32	32	
1株当たり配当金(北陸銀行普通株)		6.00	2.50	2.80	
1株当たり配当金(北海道銀行普通株)		1.00	19.00	19.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	(注2) 1.54	1.16			
配当率(優先株<民間調達分>)		2.14	1.89	1.89	
配当性向		60.70	90.91	86.51	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 優先株配当率の15/3月期<公的資金分>は北陸銀行の優先株式のみの配当率を記載。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標)					
資金運用利回(A)	1.98	1.94	1.86	1.83	
貸出金利回(B)	2.21	2.16	2.07	2.02	
有価証券利回	1.20	1.20	1.09	1.11	
資金調達原価(C)	1.28	1.22	1.19	1.19	
預金利回(含むNCD)(D)	0.13	0.10	0.07	0.07	
経費率(E)	1.14	1.09	1.11	1.09	
人件費率	0.54	0.49	0.49	0.49	
物件費率	0.54	0.53	0.55	0.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.70	0.72	0.66	0.63	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.93	0.97	0.89	0.85	
非金利収入比率	15.69	22.22	18.07	21.72	
O H R (経費/業務粗利益)	52.52	46.56	51.83	49.49	
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	26.76	33.91	26.23	27.97	
ROA (注1)	0.92	1.16	0.96	1.04	
修正コア業務純益ROA (注2)	0.88	1.08		1.01	

(注1) 15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [分離子会社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + (株)北銀コーポレート]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	831	1,017	836	910	
与信関係費用 (注1)	951	914	535	594	
株式等関係損()益	359	77	0	15	
株式等償却	294	5	0	34	
経常利益	467	173	287	341	
税引後当期利益	523	157	141	152	
(経営指標)					(%)
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	26.76	33.91	26.23	26.91	
修正コア業務純益ROA (注2)	0.88	1.08		1.01	

(注1) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース (注))

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 見込み
(規模) <未残> (億円)			
総資産	90,993	93,986	
貸出金	68,494	66,826	
有価証券	13,617	15,599	
特定取引資産	38	96	
繰延税金資産	1,518	1,244	
総負債	87,794	90,174	
預金・NCD	82,860	83,118	
債券			
特定取引負債	9	10	
繰延税金負債			
再評価に係る繰延税金負債	82	75	
少数株主持分	1	4	
資本勘定計	3,196	3,807	
資本金	1,435	500	
資本剰余金	1,221	2,724	
利益剰余金	381	355	
土地再評価差額金	120	111	
その他有価証券評価差額金	51	118	
為替換算調整勘定			
自己株式	14	2	

	(収益) (億円)		
経常収益	2,617	2,367	2,250
資金運用収益	1,590	1,500	
役務取引等収益	344	398	
特定取引収益	23	32	
その他業務収益	380	308	
その他経常収益	277	128	
経常費用	2,438	2,032	1,790
資金調達費用	129	105	
役務取引等費用	90	106	
特定取引費用		0	
その他業務費用	191	174	
営業経費	952	945	
その他経常費用	1,071	700	
貸出金償却	355	28	
貸倒引当金繰入額	578	559	
一般貸倒引当金繰入額	27	61	
個別貸倒引当金繰入額	606	620	
経常利益	178	335	460
特別利益	31	1	
特別損失	38	27	
税金等調整前当期純利益	171	310	
法人税、住民税及び事業税	3	9	
法人税等調整額	7	161	
少数株主利益	0	0	
当期純利益	159	138	240

(注) 16/3実績は、ほくぎんFG連結と北海道銀行連結の合算、
17/3実績(収益)は、ほくほくFG連結と北海道銀行連結(16年8月までの分)の合算。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北陸銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	1,404	1,404	1,404	1,404	
うち非累積的永久優先株	375	375	375	375	
資本準備金	149	149	149	149	
その他資本剰余金					
利益準備金	2	16	23	24	
任意積立金					
次期繰越利益	187	179	179	182	
その他					
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損	141	11	43		
自己株式	0				
営業権相当額					
Tier 計	1,602	1,738	1,714	1,761	
(うち税効果相当額)	(1,061)	(959)	(859)	(807)	
有価証券含み益					
土地再評価益	112	91	85	84	
一般貸倒引当金	303	334	334	320	
永久劣後債務	465	465	465	465	
その他					
Upper Tier 計	881	891	884	869	
期限付劣後債務・優先株	235	184	133	239	
その他					
Lower Tier 計	235	184	133	239	
Tier 計	1,116	1,075	1,018	1,109	
(うち自己資本への算入額)	(1,031)	(949)	(888)	(993)	
Tier					
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	2,633	2,687	2,602	2,754	

リスクアセット	35,104	33,424	32,714	32,679	
オンバランス項目	34,147	32,127	31,524	31,316	
オフバランス項目	956	1,296	1,190	1,362	
その他(注)					

自己資本比率	7.50	8.04	7.95	8.42	
Tier 比率	4.56	5.20	5.24	5.38	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北海道銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	935	935	935	935	
うち非累積的永久優先株	493	493	493	493	
資本準備金	589	167	167	167	
その他資本剰余金					
利益準備金	11	5	23	23	
任意積立金					
次期繰越利益	433	78	72	78	
その他					
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損	17				
自己株式	0	0			
営業権相当額					
Tier 計	1,085	1,186	1,199	1,205	
(うち税効果相当額)	(619)	(554)	(518)	(451)	
有価証券含み益					
土地再評価益					
一般貸倒引当金	297	236	236	183	
永久劣後債務					
その他					
Upper Tier 計	297	236	236	183	
期限付劣後債務・優先株				140	
その他					
Lower Tier 計				140	
Tier 計	297	236	236	323	
(うち自己資本への算入額)	(124)	(126)	(126)	(266)	
Tier					
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	1,208	1,312	1,325	1,471	

リスクアセット	19,892	20,258	20,260	20,208	
オンバランス項目	19,398	19,890	19,900	19,881	
オフバランス項目	439	368	360	327	
その他(注)					

自己資本比率	6.07	6.47	6.54	7.28	
Tier 比率	5.45	5.85	5.91	5.96	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績(注2)	16/3月期 実績(注3)	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	2,339	1,435	500	500	
うち非累積的永久優先株	868	493			
資本剰余金	739	1,222	2,722	2,724	
利益剰余金	226	335	308	320	
連結子会社の少数株主持分	1	1	1	4	
うち優先出資証券					
その他有価証券の評価差損	159				
自己株式	11	14	0	2	
為替換算調整勘定					
営業権相当額					
連結調整勘定相当額			404	404	
その他					
Tier 計	2,683	2,979	3,128	3,141	
(うち税効果相当額)	(1,687)	(1,518)	(1,382)	(1,244)	
有価証券含み益					
土地再評価益	112	91	85	84	
一般貸倒引当金	607	592	592	530	
永久劣後債務	465	465	465	465	
その他					
Upper Tier 計	1,184	1,148	1,142	1,080	
期限付劣後債務・優先株	235	184	133	379	
その他					
Lower Tier 計	235	184	133	379	
Tier 計	1,419	1,332	1,275	1,459	
(うち自己資本への算入額)	(1,156)	(1,076)	(1,014)	(1,258)	
Tier					
控除項目	3	3	2	3	
自己資本合計	3,836	4,051	4,140	4,397	

リスクアセット	55,053	53,650	52,914	52,724	
オンバランス項目	53,676	52,085	51,462	51,108	
オフバランス項目	1,376	1,564	1,452	1,616	
その他(注1)					

自己資本比率	6.96	7.55	7.82	8.33	
Tier 比率	4.87	5.55	5.91	5.95	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 15/3月期実績は、北陸銀行連結と北海道銀行連結の合算。

(注3) 16/3月期実績は、ほくほくFG連結と北海道銀行連結の合算。

北海道銀行が自己資本比率算定上の関連会社の連結処理を訂正したことにともない、遡って16/3月期実績を訂正しております。少数第二位までの自己資本比率に変動はありません。

(控除項目+1、自己資本合計 1、リスクアセット 1、オンバランス 1)

(図表6) リストラの推移及び計画 [4社合算ベース：持株会社＋北陸銀行＋北海道銀行＋北銀コーポレート]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	22	19	24	24	
うち取締役()内は非常勤 (人)	14(2)	11(1)	12(1)	12(1)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	8(6)	8(6)	12(9)	12(9)	
従業員数(注1) (人)	5,347	4,832	4,550	4,506	

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	262	255	249	249	
海外支店(注2) (店)					
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	1	

(注1)出張所、外為集中店、ローン専用ダイレクト支店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費(注1) (百万円)	43,494	40,516	40,472	40,257	
うち給与・報酬 (百万円)	34,651	32,362	32,738	32,746	
平均給与月額 (千円)	382	388	400	400	

(注1)持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費を含む。

(注2)平均年齢39.2歳(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	218	182	221	219	
うち役員報酬 (百万円)	215	179	218	215	
役員賞与 (百万円)	3	3	3	3	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	13	12	14	14	
平均役員退職慰労金 (百万円)			7	7	

(注1) 使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	43,236	43,497	44,166	43,324	
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	13,237	13,028	12,982	12,797	
除く機械化関連費用 (百万円)	29,999	30,469	31,184	30,527	

(注1)北陸銀行の従来計画において含めて表記していた税金を控除した額で記載。

持株会社から子銀行に支払う出向社員事務協力費および子銀行から持株会社に支払う経営管理料を除く。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費＋物件費)

人件費＋物件費 (百万円)	86,730	84,013	84,638	83,581	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表7) 子会社・関連会社一覧

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金 (注1)	うち北陸銀行分、 北海道銀行分	資本勘定	うちグループ会社出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
-----	------	-----	------	------	-----	-------------	--------------------	------	-------------	------	------	-----------

㈱ほくほくフィナンシャルグループの子会社・関連会社

北銀リース㈱	S58/7	小谷 徹夫	リース業、貸金業、割賦販売	17/3	573	519	491	11	1	5	3	連結
㈱北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード、貸金業・保証業務	17/3	129	81	73	8	0	2	1	連結
北陸保証サービス㈱	S53/12	松井 泰治	保証業務	17/3	97	0	0	6	1	3	0	連結
北銀ソフトウェア㈱	S61/5	岩田 次雄	ソフトウェアの開発	17/3	4	0	0	2	0	0	0	連結
日本海債権回収㈱	H15/12	吉村 知明	債権管理回収業務	17/3	5	-	-	5	5	0	0	連結
北陸キャピタル㈱	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル外、貸金業、経営相談業務	17/3	91	75	75	10	1	1	0	持分法

㈱北陸銀行の子会社

北銀ビジネスサービス㈱	S28/3	河口 脩一	文書・帳票等管理、印刷・DM発送、人材派遣業務	17/3	5	-	-	3	0	0	0	連結
北銀オフィスサービス㈱	S61/3	加世多 達也	人材派遣業務	17/3	2	-	-	1	0	0	0	連結
北銀不動産サービス㈱	S63/9	加世多 達也	不動産賃貸管理業務	17/3 (注2)	333	23	17	294	1	0	3	連結
北銀資産管理㈱	H12/3	宮本 雅憲	自己競落業務	17/3	2	-	-	2	2	0	0	連結
㈱北銀コーポレート	H16/12	南部 勝	貸金業	17/3	258	-	-	257	1	0	1	連結
Hokuriku International Cayman Limited(徳ドル)	H5/4	松本 雅登	会社に準ずる事業体(劣後債発行のための会社)	17/3 (注2)	3	3	3	0	0	0	0	連結

㈱北海道銀行の子会社

道銀ビジネスサービス㈱	S54/6	佐賀山 博	現金等の整理精算	17/3	1	-	-	1	1	0	0	連結
道銀カード㈱	S52/6	後藤 寿衛	クレジットカード、保証業務	17/3	155	-	-	9	0	3	0	持分法

(注1) 借入金のうち北陸銀行分、北海道銀行分は保証を含む。
(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

単位：億円、単位未満四捨五入

(図表 8 -) 経営諸会議・委員会 (株) ほくほくフィナンシャルグループ)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
取締役会	社長	取締役 8 [社外メンバー-1] (監査役 4) [社外メンバー-3]	企画グループ	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
経営会議	社長	常勤取締役	企画グループ	随時 (24)	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の決議した基本方針に基づく業務執行 ・各部門の特に重要な業務執行に関する事項を審議
監査役会	常勤監査役	監査役 4 [社外メンバー-3]	監査役室	原則として年 3 回 (7)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役の職務の執行等を協議・決議
業務監査委員会	事務局	外部専門家 4 FG 内監査役 2 [社外メンバー-4]	企画グループ	四半期に 1 回 (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による経営健全化計画の履行状況のチェック・フォローを行うとともに、経営への提言を通じて持株会社のガバナンスを強化
営業推進会議	企画担当取締役	常勤取締役 (常勤監査役) 子会社・関連会社社長	企画グループ	原則として月 1 回 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で決定した経営方針ならびに経営会議で決定された業務執行方針等に基づきグループ営業の方向性・基本戦略の徹底、情報の交換・共有化を図り、子会社・関連会社の業務遂行に反映 ・特に、営業推進をメインテーマとし、計画の進捗状況等を管理
融資戦略会議	事務局	常勤取締役 7 北銀融資関連部長、道銀審査担当執行役員	リスク管理グループ	年 2 回 (1)	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行子会社に共通の与信先のうち債務者区分ごとに合算残高の大きな先について、需資動向および他行状況を確認するとともに、取組方針を整合させる

* 開催頻度欄の () は、(株)ほくほくフィナンシャルグループ設立(平成 16 年 9 月 1 日)から平成 17 年 3 月末までの開催実績

(図表 8 -) 経営諸会議・委員会 (株) 北陸銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
取締役会	頭取	取締役 7 (監査役 4) [社外 MPA - 3]	秘書室	月 1 回	・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
常務会	頭取	頭取が指名する本店内部在勤役付役員	総合企画部	随時 (98)	・取締役の決議した基本方針に基づく業務執行 ・各部門の特に重要な業務執行に関する事項を審議
監査役会	常任監査役	監査役 4 [社外 MPA - 3]	監査役室	原則として年 3 回 (8)	・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役の職務の執行等を協議・決議
経営諮問委員会	事務局 (北陸経済研究所特別研究員)	学界・経済界・行政等に関係する 10 名の委員 [社外 MPA - 10]	総合企画部	半期 1 ~ 2 回 (2)	・取締役会への助言機関 ・外部有識者や地域の方々の声を経営に反映させる
コンプライアンス委員会	総括担当役付役員	本部部长 (常任監査役)	総合企画部 リスク統括部 (法務室)	原則として四半期に 1 回 (15)	・コンプライアンスについての具体的な計画の策定とその実施状況のモニタリング ・コンプライアンスに関する事項を組織横断的に意見交換し、コンプライアンスを徹底
ALM 委員会	役付役員	総合企画部 支店部 国際業務部 市場金融部 融資第一部 営業渉外部 リスク統括部	総合企画部	月 1 回	・金融・債券市場金利の予測 ・資金の運用・調達の基本方針・実績検討 ・リスク管理の徹底 ・収益管理に関する事項の審議
総合機械化委員会	総合事務部 担当役付役員	本部部长	総合事務部	随時 (1)	・システムの導入・開発・運用計画策定、進捗状況確認 ・事務合理化計画策定・モニタリング
全店長会議	副頭取	常勤役員 本部部长・担当部長 全支店長・出張所長	総合企画部	年 2 回	・経営方針・業務運営方針の全支店長への徹底
火曜会	頭取	本店内部在勤役付役員 常任監査役 本部部长・担当部長	総合企画部	月 1 回	・業務運営に関する各部実績についての検討
部長会	総合企画部長	本部部长 常任監査役	総合企画部	随時 (4)	・緊急案件についての検討
月曜会	総合企画部 総合企画グループ長	本部副部長 グループ長	総合企画部	月 1 回	・経営方針に基づく具体的施策についての本部各部への徹底 ・コンプライアンスおよびリスク管理に係る事項の意見交換

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
関係部連絡会	監査部長	監査役 本部部長 お客さま相談室長 F G 監査 G	監査部	月 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査・検査結果の報告 ・ 監査で見られた重大な不備、コンプライアンス・手続き面での不備の発生動向等の報告 ・ 問題解決にあたる主管部を決定し、主管部から検討結果を報告 ・ 各部から監査に対する要望事項検討
地区事業部長会議	事務局（支店部）	支店部担当役付役員 地区事業部長 支店部地区駐在副部長 関係本部部長	支店部	半期 2 回程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区別総合予算策定 ・ 業績表彰店選定

* 開催頻度欄の（ ）は、過去 1 年間（平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月）の開催実績

(図表 8 -) 経営諸会議・委員会 (株) 北海道銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
取締役会	取締役頭取	取締役 (監査役)	秘書室	月1回 その他必要に応じて随時	・法令や定款に定める事項を決議 ・経営の基本方針ならびに業務執行に関する重要事項を審議
経営会議	頭取執行役員	本部執行役員 (除く本部駐在地区営業担当役員)	経営企画G	毎月曜日 その他必要に応じて随時	・取締役会より委任された業務事項を決定
監査役会	常任監査役	監査役	監査役会事務局	原則として年3回 (10回)	・監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査役の職務の執行等を協議・決議
経営顧問会議	取締役頭取	外部有識者 7名	経営企画G	年2回 懇談会は月1回	・取締役会への助言機関 ・外部有識者や地域の方々の声を経営に反映させる
営業会議	執行役員副頭取	営業部門、審査部門の担当役員	営業企画G	3ヵ月毎	・業務推進の重要方針の協議 ・各地域の情報交換等
全店長会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 全支店長 他	経営企画G	年1回	・上期総合業務計画および重点施策の徹底
支店長会議	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 全支店長 他	経営企画G	年1回	・下期総合業務計画および重点施策の徹底
ALM委員会	頭取執行役員	本部各部門 担当役員 経営企画G 調査役	経営企画G	月1回 その他必要に応じて随時	・金融・債券市場金利の予測 ・資金運用・調達基本方針・実績検討 ・リスク管理の徹底 ・業務計画、収益管理に係る事項の審議
ALM小委員会	経営企画G 調査役	経営企画G・ 資金証券G・ リスク管理 G・営業企画 G・審査Gの 各諸役	経営企画G	毎週1回 その他必要に応じて随時	・ALM委員会の補佐機関 ・ALM委員会からの権限委譲により仕切りレート 店頭表示レートを決定することができる。
グループリーダー会議	経営企画G 調査役	各Gリーダー	経営企画G	毎月1回	・各グループ間での情報交換等
システム開発案件協議会	経営企画G 調査役	経営企画G・ 人事総務G・ システム企画 G・事務管理 G・営業企画 G・審査Gの 各諸役	経営企画G	随時 (27回)	・システム開発案件についてその必要性、妥当性等を協議
不良債権検討会	リスク管理部 門担当役員	審査部門担当 役員 審査G・債権 管理G・ロー ンセンター・ リスク管理G の各諸役	審査G	月1回	・先月中に発生した倒産先及び6ヵ月超延滞先について協議

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議の内容
賞罰委員会	委員の互選	頭取が指名	人事総務G	随時 (3回)	・就業規則に定める職員の賞罰につき頭取の諮問に答え又は意見を具申
暴力団対策委員会	リスク管理部門担当役員	経営企画G・人事総務G・検査G・リスク管理G・事務管理G・お客様相談室・営業企画G・審査G・債権管理Gの各Gリーダー	お客様相談室	随時 (0回)	・暴力団取引排除のための情報収集 ・営業店の対応指導 ・暴力団対策研修会等の企画・実施 ・その他暴力団に関連する事案対応
店舗企画連絡会	営業企画G調査役	営業企画G・人事総務G・経営企画G・事務管理Gの各諸役	営業企画G	随時 (6回)	・店舗及び店舗外自動機の設置等にかかる検討
コンプライアンス委員会	リスク管理部門担当役員	リスク管理G・経営企画G・人事総務G・検査G・営業企画G・事務管理G・お客様相談室・審査Gの各Gリーダー 必要に応じ各G諸役	リスク管理G	3カ月毎 その他必要に応じ 随時	・コンプライアンス態勢整備に係る課題の明確化と対応方針・施策の協議 ・法務リスク管理に係る方針の協議、個別案件の審議
経営健全化推進委員会	頭取執行役員	本部執行役員 常任監査役 経営企画GL 必要に応じ各G諸役	経営企画G	3カ月毎 その他必要に応じ 随時	・経営健全化計画の進捗状況の把握・評価と体制等の機動的な見直し
経営健全化推進委員会事務局	経営企画G調査役	経営企画G・資金証券G・リスク管理G・営業企画G・法人営業G・個人営業G・審査Gの各諸役	経営企画G	毎月1回	・経営健全化推進委員会の補佐機関 ・経営健全化計画の進捗状況の把握・評価と体制等の機動的な見直し

* 開催頻度欄の()は、過去1年間(平成16年4月～平成17年3月)の開催実績

(図表10) 貸出金の推移 [3社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + 北銀コーポレート]

	(億円)				
	16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	備考	18/3月末 計画 (D)
国内貸出	67,945	67,176	65,389		65,880
中小企業向け貸出(注)	33,237	32,330	32,201		31,340
個人向け貸出(事業用資金を除く)	15,800	16,949	16,356		17,403
その他	18,907	17,896	16,830		17,136
海外貸出	20	10	0		0
合計	67,965	67,186	65,389		65,880

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

なお、個人向け貸出から、消費者ローンを原資産とする信託受益権分は控除しております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	17/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考	18/3月期 計画 (D)-(C)+(9)
国内貸出	331	22		1,521
中小企業向け貸出	42	645		28

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	16年度中 計画 (7)	16年度中 実績 (1)	備考	17年度中 計画 (9)
不良債権処理		1,608 (1,356)		
貸出金償却(注1)		80 (49)		
部分直接償却実施額(注2)		722 (638)		
協定銀行等への資産売却額(注3)		0 (0)		
上記以外への不良債権売却額		167 (159)		
その他の処理額(注4)		638 (509)		
債権流動化(注5)		513 (11)		
私募債等(注6)		425 (327)		
子会社等(注7)		13 (13)		
計	1,100 (950)	2,533 (1,681)		1,030 (890)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5) 主として正常債権の流動化額。

(注6) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況 [ほくほくフィナンシャルグループ]

リスク区分		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針 ・クレジットポリシー ・グループ与信限度ライン管理規定 ・自己査定基準 ・償却・引当基準 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸銀行・北海道銀行・北銀リース等グループ内の共通取引先及び大口与信先を名寄せし、グループ全体の統合管理手法を策定、下期より実施。 ・当社の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、子銀行の基準を統一化。 ・子銀行共通与信先の与信額上位先について、融資戦略会議でグループとしての取引方針を検討。
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針 ・市場リスク管理規程 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子銀行からの報告に基づき、グループ全体のポジション・損益・VaR等のリスク指標の状況をモニタリング、定期的に経営陣に報告する体制を整備。 ・投資有価証券についてリスク管理手法を整備、17年度より実施予定。
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子銀行からの報告に基づき、各行のリスク指標の遵守状況を把握しつつ、グループ全体のリスク状況をモニタリング。 ・北陸銀行と北海道銀行間の資金融通体制を整備。 ・グループ全体の流動性リスク指標を定め、各指標の管理ラインを設定、17年度より実施予定。
カントリーリスク	<p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸銀行および北海道銀行において格付機関の格付を基準に限度額を設定しており、遵守状況を管理

リスク区分		当期における改善状況
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ ・企画グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施。 ・尚、緊急時にはコンティンジェンシープランに基づき、企画グループが主管グループとして全体を統括。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子銀行では、リスク管理部署がシステムリスク状況を把握・管理しており、定期的ないしは必要に応じて都度持ち株会社に報告を実施。 ・事故(苦情・トラブルを含む)に対する対応基準を制定。
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守基準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する情報を一元管理し、コンプライアンス上の諸問題・遵守状況をモニタリング。都度および定期的に経営への報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎にグループ各社のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期ごとに集約および見直しを実施 ・持株会社においてもグループ統合時にコンプライアンス・プログラムの見直しを実施。 ・顧客情報保護管理規定を制定し、顧客情報の保護管理体制を整備。 ・グループ内取引に関する基本方針及び規定を制定。
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画グループが中心となり機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なディスクロージャーに向け体制整備。 ・16年度中間期より、グループとしてのディスクロ誌を発行。 ・投資家向けのIR活動を積極的に実施。

(図表 12) リスク管理の状況 [北陸銀行]

リスク区分		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの基本方針 ・融資運営方針 ・貸出金取扱規定(クレジットポリシー) ・グループ与信限度ライン管理規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資第一部(信用リスク管理の企画運営、一般与信先、消費者ローン) ・リスク統括部(信用リスク管理の統括) ・融資第二部(大口与信先、再生支援先) ・融資第三部(与信管理先) ・市場金融部(対外与信(非日系)および市場取引に係る信用リスク管理) ・営業渉外部(金融・公金) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・各種システムサポートによる信用格付をベースとした個社管理を基本に与信判断 ・信用格付状況・自己査定結果を監査部が監査・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理の統括部署としてリスク統括部を新設 ・「貸出金取扱規定」の見直し 金融検査マニュアルや事務ガイドラインなどの考え方を踏まえ、クレジットポリシー部分を拡充 ・「グループ与信限度ライン」を改訂 ・新財務スコアリングモデルを搭載した融資支援システムを稼働 ・「自己査定基準」「信用格付基準」を全面改訂し、随時格付と自己査定を一本化 ・融資第二部内に「企業支援機動チーム」を設置し、お取引先の事業再生サポート体制を強化 ・新 BIS 規制の実施を睨み、信用リスク管理体制の整備・強化に着手
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針 ・市場業務取扱管理規程 ・ALM委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・リスク統括部(当行全体のマーケットリスク管理) ・市場金融部(市場業務に係るマーケットリスク管理) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の管理方針を半期ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・主として「市場業務取扱規定」により管理 ・独立したリスク管理部署であるリスク統括部および市場金融部の部内ミドルでけん制体制を確保 ・ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁 ・毎月のALM委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議 ・統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、VaR等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理の統括部署としてリスク統括部を新設 ・市場リスク管理の基本方針を半期毎に制定 ・株式等の大口保有限度ラインを見直し

リスク区分		当期における改善状況
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 ・市場業務取扱規定 ・ALM委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・リスク統括部 ・市場金融部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスクの管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理 ・預貸金計画を流動性の観点を踏まえ検討 ・リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理の統括部署としてリスク統括部を新設 ・半期毎に市場リスク管理の基本方針を制定
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定 ・市場業務取扱規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場金融部(情報収集は海外事務所と連携) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁 	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク統括部 ・総合事務部(事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署) ・総合企画部(セキュリティー統括部署) ・融資第一部(融資業務) ・国際業務部(国際業務、サブシステム管理) ・市場金融部(投信業務、サブシステム管理) ・経営管理部(不祥事件等の人事管理) ・支店部(インターネットバンキング等) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針を年度ごとに取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・本部各々が所管業務について主管し、リスク統括部および総合事務部が全体を統括 ・適切な頻度で人事ローテーション実施・監査部が定例監査およびシステム監査で牽制 	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーショナルリスクも含めたリスク管理の統括部署としてリスク統括部を新設 ・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際業務部、市場金融部などにあるサブシステムの管理に関与 ・システムリスク防止対策の基本原則を整備 ・「情報資産の安全性確保に関する基本方針」を改訂し、「顧客データの安全管理に関する取扱規定」等を制定

リスク区分		当期における改善状況
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの基本方針 ・コンプライアンス遵守基準 ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス・マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ・総合企画部(コンプライアンス統括) ・リスク統括部法務室(法務統括) ・本部各部(所管業務に係るコンプライアンスを主管) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクは、本部各部が所管業務について主管し、リスク統括部法務室が全体を統括 ・コンプライアンスは、総合企画部が統括 ・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応 ・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎にグループ各社のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期ごとに集約および見直しを実施 ・ヤミ金融等不正口座に対する疑わしい取引の報告強化と強制解約等毅然とした対応を行内に徹底 ・盗難通帳等の預金払出しや、オレオレ詐欺事件の対応と報告体制を確立 ・コンプライアンスマニュアルの一部改訂 ・個人情報保護法の全面施行に伴い、以下の規定を制定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客情報保護管理規定 ・ 顧客データの安全管理に関する取扱規定 ・ 業務委託先管理規定 ・ 雇用管理情報保護管理規定
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン ・金融システム不安等危機対応マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部が中心となり機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融システム不安等危機対応マニュアル」を一部改訂

(図表 12) リスク管理の状況 [北海道銀行]

リスク区分		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシー ・融資業務の手引 ・自己査定基準書、償却・引当基準書 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査グループ 個別取引先の審査、特定先の審査管理、債務者格付の実施・活用、信用リスクの計量化、自己査定統括、与信ポートフォリオ分析 ・債権管理グループ 破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理 ・統合リスク管理グループ 自己査定結果の監査 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一債務者・一企業グループあたりの貸出限度額 ・信用リスクの計量化 	<ul style="list-style-type: none"> ・「クレジットポリシー」を制定し、年度ごとの「戦略目標および信用リスク管理方針」を策定 ・システム格付導入に伴う諸規定の改正 ・ビジネスローンプラザ開設に伴う運用規程の制定 ・財務診断資料作成システムの運用開始と、事業計画書フォーマットの改正 ・収益還元法・鑑定士評価活用のための不動産担保評価規程の改正 ・延滞業務本部集約体制実施。また破綻、実質破綻先の自己査定一時査定を本部で実施
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針 ・ALMの基本戦略とリスク管理の基本方針 ・市場取引の基本戦略 ・有価証券運用の基本方針 ・市場リスク管理基準書 ・ALMの戦略目標 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会を中心とするALM管理体制 ・資金証券グループ、経営企画グループ、統合リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理の基本方針に基づき、「市場リスク管理基準書」により管理 ・統合リスク管理グループがミドルオフィスとしてVaR、感応度、修正デュレーション等のリスク指標を算出。 ・ALM小委員会、ALM委員会で預貸金含む運用調達の金利リスク、価格変動リスクを分析・討議 ・取引種類毎、個社別の取引限度・損失限度、ロスカットルール等を基本にリスク管理。 ・政策株式についても総合的な取引採算を考慮した見直しを実施。市場リスクは評価損益、等価ポジション、VaR算出し担当役員、ALM委員会に定例報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク・市場流動性リスク管理の基本方針」および流動性リスク（資金繰りリスク）管理の基本方針」を制定 ・「市場リスク管理基準書」の一部改正（資産流動化商品運用基準、および外国為替取引運用基準） ・「ALMの戦略目標」を半期毎見直し ・円貨建債券について、従来の月次ベースに加え日次ベースVaRの試算開始 ・持合い解消の保有株式を一部売却、株価変動リスクの抑制

リスク区分		当期における改善状況
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性(資金繰り)リスク管理の基本方針 ・ALMの基本戦略とリスク管理基本方針 ・流動性リスク管理基準書 ・緊急時の資金等対応マニュアル ・ALMの戦略目標 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会を中心とするALM管理体制 ・資金証券グループ、経営企画グループ、リスク管理グループ <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達余力管理(第一線準備額)、足元資金管理を基本とし、半期毎に策定する「ALMの戦略目標」において具体的目標を策定し日次ベースで管理。目標未達となった場合、ALM委員会等で対応協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」の流動性リスク管理基準書の内容を一部改訂 ・「円資金繰り業務規定」改訂
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理基準書 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ、資金証券グループ、海外業務サポートセンター <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本に応じた限度額の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・コルレス契約見直し実施
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査規定、検査基準書、事務規程 ・「金融機関等のコンピューターシステムの安全対策基準」に基づく規定、マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査グループ、事務管理グループ、システム企画グループ、海外業務サポートセンター <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨店検査による運営・管理・事務取扱の検証、指導 ・システム毎のリスク認識、評価、安全対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターシステム大規模障害時の「大規模障害対応マニュアル」の改訂 ・外為取引における本人確認マニュアル制定
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの体制について ・倫理規程 ・コンプライアンス・マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ・リスク管理グループ(コンプライアンス、法務リスクの統括) 	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理規程の改訂 ・コンプライアンス・マニュアルの改訂 ・個人情報保護法の全面施行に伴い、以下の規定を制定 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報保護管理規定 ・顧客データの安全管理に関する取扱規定 ・業務委託先管理規定 ・雇用管理情報保護管理規定

リスク区分		当期における改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス管理者(本部各グループ、営業店) 【リスク管理手法】 ・コンプライアンス自己点検による本部、営業店でのチェック ・統括部署であるリスク管理グループにコンプライアンス相談窓口を設置 ・リーガルチェックは各部署で実施し、リスク管理グループへ報告 ・顧問弁護士との緊密な連絡体制を維持 	
レピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> 【規定・基本方針】 ・災害等対策マニュアル 【体制・リスク管理部署】 ・経営企画グループ 【リスク管理手法】 ・当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応 ・株価、風評等に係る情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なディスクロージャーの継続実施 ・IR活動の一環として、地域IRに継続取組み。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(単体は北陸銀行、北海道銀行と北銀コーポレートの合算、16/3月期連結はほくぎんFG連結と北海道銀行連結との合算)
(億円、単位未満四捨五入)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	879	915	857	888
危険債権	3,249	3,290	2,565	2,602
要管理債権	1,567	1,585	1,327	1,335
小計	5,694	5,790	4,749	4,826
正常債権	65,333	64,881	64,747	64,705
合計	71,027	70,671	69,496	69,531

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	570	592	503	530
個別貸倒引当金	1,349	1,385	1,059	1,090
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	1,919	1,977	1,563	1,621
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小計	1,919	1,977	1,563	1,621
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	1,919	1,977	1,563	1,621

(図表14)リスク管理債権情報 [3社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + 北銀コーポレート]

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	598	605	411	418
延滞債権額(B)	3,440	3,494	2,909	2,959
3か月以上延滞債権額(C)	15	15	6	6
貸出条件緩和債権額(D)	1,551	1,557	1,320	1,321
金利減免債権	36	36	82	82
金利支払猶予債権	51	51	20	20
経営支援先に対する債権	8	8		
元本返済猶予債権	1,173	1,179	1,076	1,077
その他	281	281	141	141
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	5,606	5,671	4,648	4,705
部分直接償却	2,242	2,284	2,026	2,051
比率 (E)/総貸出	8.13	8.28	6.91	7.04

(16/3月末連結はほくぎんF G連結と北海道銀行連結の合算)

(図表15)不良債権処理状況 [3社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行 + 北銀コーポレート]

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	938	661	490
個別貸倒引当金繰入額	594	613	470
貸出金償却等(C)	385	59	20
貸出金償却	347	19	20
CCPC向け債権売却損	0		
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	13	19	
債権放棄損	24	20	
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入	7		
その他	33	11	
一般貸倒引当金繰入額(B)	23	67	
合計(A) + (B)	914	594	490

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	575	788	330
グロス直接償却等(C) + (D)	961	848	350

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	960	680	510
個別貸倒引当金繰入額	606	620	480
貸出金償却等(C)	397	71	30
貸出金償却	355	28	30
CCPC向け債権売却損	0		
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	16	22	
債権放棄損	24	20	
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入	7		
その他	34	11	
一般貸倒引当金繰入額(B)	27	61	
合計(A) + (B)	933	619	510

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	577	820	360
グロス直接償却等(C) + (D)	974	891	390

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

16/3月期連結はほくぎんFG連結と北海道銀行連結との合算

17/3月期連結はほくほくFG連結と北海道銀行連結(8月までの分)との合算

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)[2社合算ベース:北陸銀行+北海道銀行]

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	628	5	6	1
	債券	334	2	2	0
	株式	-	-	-	-
	その他	294	3	4	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	552	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	552	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	14,884	288	446	158
	債券	11,361	31	82	51
	株式	1,779	303	347	44
	その他	1,744	47	15	63
	金銭の信託	165	1	1	0

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		574	279	294	8	303
その他不動産		1	1	0	0	0
その他資産(注2)		-	23	78	137	59

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(北陸銀行;~~実施している~~実施時期 10/3月>・実施していない)(北海道銀行;実施している<実施時期 / 月>・~~実施していない~~)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	628	5	6	1
	債券	334	2	2	0
	株式	-	-	-	-
	その他	294	3	4	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	14,967	194	330	135
	債券	11,361	19	65	46
	株式	1,861	214	254	39
	その他	1,744	40	9	49
	金銭の信託	165	1	1	0

その他 (億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	641	401	239	3	243
その他不動産	1	1	0	0	0
その他資産(注2)	-	23	78	137	59

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(北陸銀行；~~実施している~~<実施時期 10/3月>・実施していない)(北海道銀行；実施している<実施時期 / 月>・~~実施していない~~)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

状況説明

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [(株)ほくほくフィナンシャルグループ]

貸出金 (計画比 + 16 億円) 総負債 (計画比 + 17 億円)

H17/3月に期限付劣後債 200 億円を調達し、北陸銀行へ 60 億円、北海道銀行へ 140 億円、各々劣後ローンとして貸付けしております。当社は、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [2 社合算ベース：北陸銀行 + 北海道銀行]

貸出金 (計画比 + 696 億円)

企業の需資は低調な局面が続き、また不良債権処理によるオフバランス化が進んだこともあり、事業性貸出は引き続き減少傾向となっておりますが、住宅ローンおよび地方公共団体等向け貸出の増加により、平残は前年度比 + 911 億円となり、計画を上回っております。

繰延税金資産 (計画比 119 億円) 法人税等調整額 (計画比 + 35 億円)

財務の健全化を図るべく、繰延税金資産の一部取り崩しを前倒しで行ったことで、法人税等調整額に計画を 35 億円上回る 164 億円を計上。有価証券の評価損益が改善し、評価益にかかる繰延税金負債分がネッティングされた効果を合わせ、繰延税金資産残高は前年比 255 億円減少し、計画を 119 億円下回りました。

資本勘定計 (計画比 + 173 億円) 剰余金 (計画比 + 12 億円) その他有価証券評価差額金 (計画比 + 162 億円)

当期利益が計画を上回ったことによる剰余金の上振れに加え、保有株式等の評価損益が改善したことにより評価差額金が計画を大きく上回り、資本勘定は計画を 173 億円上回りました。

業務粗利益 (計画比 + 66 億円) その他業務粗利益 (計画比 + 56 億円)

事業性資金需要が低調に推移していることから、資金益は計画を下回っておりますが、投信・保険販売等が好調に伸びたこと等による役務取引利益の増加等によりカバー。住宅ローン債権の証券化に伴う収益計上もあり、その他業務粗利益が計画を上回り、計画比 + 66 億円の業務粗利益を計上いたしました。

一般貸倒引当金繰入額（計画比 67 億円）、不良債権処理損失額（計画比 + 127 億円）
経営統合に伴い、自己査定や償却・引当の基準等の統一を実施したことによる引当増加に加え、今後の不良債権残高圧縮促進に向け、より保守的な手当てを実施した結果、不良債権処理コストは計画を 127 億円上回りました。一般貸倒引当金戻入を控除した与信関係費用は計画を 60 億円上回りました。

資金運用利回り（計画比 0.03%）、貸出金利回り（計画比 0.05%）

事業性貸出資金需要が低調ななか、既存の長期資金の約定返済が進行したことに加え、優良先取引の維持・拡大のため固定低金利の貸出が増加いたしました。また、入札による地方公共団体等向けの低金利の貸出も増加したことから、総体として貸出利回りが低下し、資金運用利回りが計画を下回りました。

引き続き、取引先ごとの信用リスクに見合った金利適用に努め、適正な利回りを確保してまいります。

（図表 2）自己資本比率の推移（北陸銀行単体）

期限付劣後債務（計画比 + 106 億円）

マーケットから調達している既存劣後債務の期限到来に向けた算入額減少、一部償還の一方で、新規調達等により期限付劣後債務の算入額が計画比 46 億円増加したほか、H17/3 月に㈱ほくほくフィナンシャルグループが劣後債を発行して調達した 200 億円のうち 60 億円を北陸銀行が劣後ローンとして借入れし、合わせて 106 億円の Tier 2 増強を実施いたしました。

自己資本比率（計画比 + 0.47%）

計画を上回る当期利益の計上、有価証券評価損益の改善と上記の期限付劣後債務の調達による Tier 2 増強を要因として、自己資本比率は計画を 0.47% 上回りました。

（図表 2）自己資本比率の推移（北海道銀行単体）

期限付劣後債務（計画比 + 140 億円）

H17/3 月に㈱ほくほくフィナンシャルグループが劣後債を発行して調達した 200 億円のうち 140 億円を北海道銀行が劣後ローンとして借入れし、Tier 2 増強を実施いたしました。

自己資本比率（計画比 + 0.74%）

計画を上回る当期利益の計上と上記の期限付劣後債務の調達による Tier 2 増強を要因として、自己資本比率は計画を 0.74% 上回りました。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (連結)

期限付劣後債務 (計画比 + 246 億円)

北陸銀行がマーケットから調達している既存劣後債務の期限到来に向けた算入額減少、一部償還の一方で、新規調達等により期限付劣後債務の算入額が計画比 46 億円増加したほか、H17/3 月に(株)ほくほくフィナンシャルグループが劣後債を 200 億円発行して Tier 2 増強を実施いたしました。

自己資本比率 (計画比 + 0.51%)

計画を上回る当期利益の計上と上記の期限付劣後債務の調達による Tier 2 増強を要因として、自己資本比率は計画を 0.51% 上回りました。

(図表 6) リストラの推移及び計画

人件費のうち給与・報酬 (計画比 + 8 百万円)

パートスタッフ管理の効率化を目的に派遣・業務委託としていたパートスタッフを直接雇用の形態に移行したことや、時間外手当の増加等により、給与・報酬額は計画を若干上回りました。人件費総体では計画の範囲内となっており、また、物件費との合算では更に計画を下回っております。

以上